

【 別 冊 】

公共事業箇所評価基準（令和 7 年度）

別表 5	公共事業新規箇所評価基準	-----	1
別表 6	公共事業継続箇所評価基準	-----	4 3

公共事業新規箇所評価 適用基準名一覧

- 1 -

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	営農への支障度	3 項目以上該当	15		
	①排水不良 ②水路未装工等	2 項目該当	10		
	③道路狭小 ④分散錯圃	1 項目該当	5		
	現況の区画規模	未整備	5		
		30a未満	3		
		30a以上	1		
	計		20		
緊急性	地域の状況				
	応急対策の実施状況	年 1 回程度の応急対策を実施している	10		
		過去 5 年以内に応急対策を実施したことがある	5		
		過去10年以内に応急対策を実施したことがある	3		
	他事業との連携	他事業と関連して事業期間内の調整や早期着工を要する	5		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積	90%以上	10		
	・農地集約化率	70%以上90%未満	5		
		50%以上70%未満	3		
	複合化への取り組み	50%以上	10		
	・作物生産額に占める高収益作物の割合	30%以上50%未満	5		
		10%以上30%未満	3		
	政策課題への取り組み	2 項目以上該当	5		
	・省力化技術の導入(スマート農業技術)	1 項目該当	3		
	・流域治水対策				
	計		25		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1. 20以上	5		
		1. 10以上1. 20未満	3		
		1. 00以上1. 10未満	1		
	事業費の節減				
	コスト削減計画	2 項目以上該当	5		
	①工法の比較検討 ②新技術の導入	1 項目該当	3		
	③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他				
	計		10		
熟 度	営農計画の完成度				
	①事業支援体制の整備	3 項目以上該当	10		
	②農業法人設立済み	2 項目該当	5		
	③作物導入に向けた取組の実施	1 項目該当	3		
	④高付加価値化の取組				
	用地状況				
	事業区域の用地状況	事業区域の用地に課題がない	5		
		課題があるが採択までに解決される見込みがある	3		
	維持管理体制				
	①土地改良区への加入	2 項目該当	5		
	②日本型直接支払制度の取組	1 項目該当	3		
	各種協議の進捗状況				
	進捗状況(河川協議、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な予備協議が完了している	5		
		採択までに予備協議が完了する予定である	3		
	環境との調和				
	環境配慮対策	2 項目以上該当	5		
	①施工時の影響緩和 ②生態系保全	1 項目該当	3		
	③景観保全 ④その他				
	計		30		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 かんがい排水事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	被害の発生・劣化状況・維持管理	4 項目以上該当	25		
	①施設諸元が不十分である	3 項目該当	20		
	②用水不足・湛水被害が発生している	2 項目該当	15		
	③経年劣化が顕著 (S-1～S-3) である	1 項目該当	10		
	④操作・維持管理に支障がある				
	⑤その他				
	計		25		
緊急性	地域の状況				
	応急対策の実施状況	年 1 回程度の応急対策を実施している	10		
		過去 5 年以内に応急対策を実施している	5		
		過去 10 年以内に応急対策を実施している	3		
	他事業との連携	他事業と関連して一体的な整備を要する	10		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	5		
	計		20		
有効性	期待される具体的効果				
	干ばつ・水害等の軽減が図られる受益面積	受益面積 200ha 以上	10		
		受益面積 20ha 以上	5		
	省力化技術の導入	水管理省力化に資する取組が 2 項目以上計画されている	10		
		水管理省力化に資する取組が 1 項目計画されている	5		
	投資の妥当性				
	①農業法人設立済み	2 項目以上該当 (集積型の場合は 3 項目)	5		
	②高付加価値化の取組実績 (計画) がある	1 項目以上該当 (集積型の場合は 2 項目)	3		
	③担い手への農地利用集積率が 90% 以上になることが見込まれる				
	計		25		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1. 20 以上	5		
		1. 10 以上 1. 20 未満	3		
		1. 00 以上 1. 10 未満	1		
	事業費の節減				
	①工法の比較検討 ②新技術の導入	2 項目以上該当	5		
	③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	1 項目該当	3		
	計		10		
熟 度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	組合員 (受益者) の仮同意により事業推進の意思を確認している	5		
		土地改良区の総会等で事業推進の議決が得られている	3		
	維持管理体制				
	施設・地域の維持管理体制	2 項目該当	5		
	①維持管理台帳・整備記録が整理されている	1 項目該当	3		
	②活動組織等により、地域維持管理体制が確立されている				
	関係機関との協議				
	各種協議の進捗状況	必要な予備協議が完了している	5		
		採択までに予備協議が完了する予定である	3		
	環境との調和				
	環境配慮対策	2 項目以上該当	5		
	①施工時の影響緩和 ②生態系保全	1 項目該当	3		
	③景観保全 ④その他				
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地域用水環境整備事業（地域用水環境整備型）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	地域のニーズ	施設管理者だけでなく地元住民から事業の実施を求められている	10		
		施設管理者から事業の実施を求められている	5		
	施設の劣化状況	施設の老朽化が顕著(S-1,S-2)であり改修を要する	10		
		施設の老朽化が顕著(S-3)であり補修を要する	5		
	計		20		
緊急性	地域の状況				
	応急対策の実施状況	年1回程度の応急対策を実施している	10		
		過去5年以内に応急対策を実施した事がある	5		
		過去10年以内に応急対策を実施した事がある	3		
	他事業との連携	他事業と関連して一体的な整備を要する	10		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	5		
	計		20		
有効性	期待される具体的効果				
	維持管理軽減に関する取組	維持管理軽減に資する取組が2項目以上計画されている	10		
		維持管理軽減に資する取組が1項目計画されている	5		
	地域用水としての多面的機能	地域用水としての多面的機能が向上する	10		
		地域用水としての多面的機能が回復する	5		
	環境への波及度	施設が環境創造区域内にある	10		
		施設が環境配慮区域内にある	5		
	計		30		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.20以上	5		
		1.10以上1.20未満	3		
		1.00以上1.10未満	1		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	2項目以上該当	5		
		1項目該当	3		
	計		10		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	組合員（受益者）の仮同意により事業推進の意思を確認している	5		
		土地改良区の総会等で事業推進の議決が得られている	3		
	維持管理体制				
	施設・地域の維持管理体制 ①維持管理台帳・整備記録が整理されている ②活動組織等により、地域維持管理体制が確立されている	2項目該当	5		
		1項目該当	3		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	各種協議の進捗状況	必要な予備協議が完了している	5		
		採択までに予備協議が完了する予定である	3		
	環境との調和				
	環境配慮対策 ①施工時の影響緩和 ②生態系保全 ③景観保全 ④その他	2項目以上該当	5		
		1項目該当	3		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 小水力発電施設整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	小水力発電導入候補地	可能性調査により事業化が妥当と判断	10		
		独自の調査により事業化が妥当と判断	5		
	土地改良施設の維持管理費	当該施設に係る維持管理費が増加	10		
		当該施設に係る維持管理費が減少もしくは変化なし	5		
	計		20		
緊急性	地域の状況				
	水利施設の老朽化	水利施設が老朽化しており、発電事業と一体整備が効果的	5		
		水利施設の更新時期ではないが、発電による維持管理費の軽減が有効	3		
	計		5		
有効性	小水力発電の有効性				
	発電期間	発電期間が通年である	15		
		発電期間がかんがい期間のみ	10		
	期待される具体的効果				
	省力化技術の導入	水管理省力化に資する取組が2項目以上計画されている	15		
		水管理省力化に資する取組が1項目計画されている	10		
	非常時の活用	非常時に地域での活用が見込まれる	15		
		非常時に土地改良施設への電源供給が可能	10		
	計		45		
効率性	事業の投資効果				
	発電効果	1. 20以上	5		
		1. 10以上1. 19未満	3		
	事業費の節減				
	コスト削減計画	2項目以上該当	5		
	①工法の比較検討 ②新技術の導入	1項目該当	3		
	③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他				
	計		10		
熟 度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	組合員（受益者）の仮同意により事業推進の意思を確認している	5		
		土地改良区の総会等で事業推進の議決が得られている	3		
	維持管理体制				
	施設・地域の維持管理体制	2項目該当	5		
	①維持管理台帳・整備記録が整理されている	1項目該当	3		
	②活動組織等により、地域維持管理体制が確立されている				
	関係機関との協議				
	各種協議の進捗状況	必要な予備協議が完了している	5		
		採択までに予備協議が完了する予定である	3		
	環境との調和				
	環境配慮対策	2項目以上該当	5		
	①施工時の影響緩和 ②生態系保全	1項目該当	3		
	③景観保全 ④その他				
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0点以上		
II	優先度が高い	6 0点以上 8 0点未満		
III	優先度が低い	6 0点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	地すべり防止区域指定面積	20ha以上	5		
		10ha以上20ha未満	3		
		5ha以上10ha未満	1		
	地すべり地形の明瞭性	明瞭である	5		
		不明瞭である	1		
	他事業との関連				
緊急性	代替手段の有無	手段に代替性がない	5		
		他の手段と比較検討する余地がある	1		
		計	20		
	災害発生の危険度				
	地すべり兆候	地すべりが発生している	10		
		変状が認められる	5		
		変状は見られない	0		
	地域を取り巻く状況				
	農地・農業用施設の現況	被害がある	10		
		被害が懸念される	5		
		被害はほとんどない	0		
	人命被害の有無	人命に影響を及ぼす	10		
		人命への影響が懸念される	5		
		人命への影響はない	0		
	計		30		
有効性	期待される具体的効果				
	農地・農業用施設への被害	基幹的施設等に影響がある	5		
		その他の施設に影響がある	3		
		影響がない	0		
	公共施設等への被害	1、2級河川や国・県・市町村道等に影響がある	10		
		林道・農道等に影響がある	5		
		ほとんど影響がない	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.20以上	5		
		1.00以上1.20未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減対策 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	2項目以上実施	5		
		1項目実施	3		
		対策を検討中	0		
	計		10		
熟度	事業着手の理解度				
	地元住民の理解度	地元住民の同意や理解を得ている	10		
		地元住民の同意や理解が得られていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5		
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況 (河川、道路協議、林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5		
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
		協議中であるが、合意時期が未定である	1		
	環境との調和				
	環境配慮対策 ①施工時の影響緩和 ②生態系保全 ③景観保全 ④その他	2項目以上実施	5		
		1項目実施	3		
	計		25		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

親 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県間与の必要性	法令等で県が実施する事業		5		
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い		5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握		3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない		1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している		5		
		特に変化はない		3		
		低下している		1		
	漁港施設の充足率					
	係船岸又は施設用地の充足率	50%未満		5		
		50%以上75%未満		3		
		75%以上		1		
	漁業活動の効率性					
緊急性	漁業活動における支障	所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある		5		
		所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある		3		
		所要安全波高を満たしている		0		
	現況の主要施設状況（防波堤・岸壁）	耐震・耐津波に未対応		5		
		耐震・耐津波に対応済み		0		
	防災・減災対策	耐震・耐津波・耐浪化、浸水対策により災害リスクが減少する		5		
		災害リスクに関連しない		1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5		
		関連する他事業との調整で緊急性は低い		0		
	計			20		
有効性	事業箇所の具体的有効性					
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される		5		
		陸揚げ量は増加しないと推計される		0		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する		5		
		生産コストは縮減しない		0		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる		3		
		漁業活動の安全性は高まらない		0		
	漁業就業環境	就業環境が良化する		2		
		就業環境は良化しない		0		
	上位計画への貢献度					
	漁港漁場整備長期計画	重点課題に関連する事業である		5		
		重点課題とは別の個別計画に関連する事業である		3		
		重点課題、個別計画に関連しない事業である		0		
	計			20		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B/C）	1.20以上		5		
		1.00以上1.20未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある		5		
		具体的な計画はないが検討中である		3		
		具体的な計画はない		0		
	計画の効率性					
	計画工期	計画工期内に余裕を持って完成が見込まれる		5		
		計画工期内に完成が見込まれる		3		
		計画工期の算定で10年を超える		0		
	計			15		
熟 度	地元の合意形成の状況					
	負担団体等の合意	議会等において事業推進に関する議決が得られる状況である		5		
		負担団体等で負担に係る手続きが進んでいる		3		
		市町村担当者との協議を終了している		1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある		5		
		参画している		3		
		参画していない		0		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み		5		
		協議中であるが合意見込み		3		
		合意見込みがない		0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		5		
		配慮について検討している		3		
		特に配慮はない		0		
	計			20		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁場整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性					
	県間与の必要性	法令等で県が実施する事業		5		
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い		5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握		3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない		1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している		5		
		特に変化はない		3		
		低下している		1		
	事業箇所の漁業生産状況					
	水産物漁獲量の推移 (過去5年を1期として、前期と今期を比較)	10%以上の減少		5		
		10%未満の増減		3		
		10%以上の増加		1		
	漁業活動の効率性					
緊急性	水産資源の保護	漁場状態の変化				
		従来から利用してきた漁場に消滅の危険がある		5		
		従来から利用してきた漁場の荒廃が進行している		3		
	有用水産物の漁獲状況	従来から利用してきた漁場には変化がない		0		
		漁獲量が減少し操業規制をしている		5		
		漁獲量は減少しているが操業規制はしていない		3		
		漁獲量は減少していない		0		
	養殖適地の拡大	養殖水産物の増殖に対応する環境形成が図られる		5		
		養殖水産物の増殖に関連しない		1		
		他事業との関連		5		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5		
		関連する他事業との調整で緊急性は低い		0		
		計		20		
有効性	事業箇所の具体的有効性					
	水産物漁獲量の増加	漁獲量の増加が推計される		5		
		漁獲量は増加しないと推計される		0		
	漁業の生産性	計画的な水揚げが可能		3		
		計画的な水揚げは困難		0		
	漁業活動の安全性	移動操業の解消により漁業活動の安全性が高まる		2		
		漁業活動の安全性は高まらない		0		
	水産資源の維持培養	水産資源の維持培養が図られる		5		
		水産資源の維持賠償は図られない		0		
	上位計画への貢献度					
	漁港漁場整備長期計画	重点課題に関連する事業である		5		
		重点課題とは別の個別計画に関連する事業である		3		
		重点課題、個別計画に関連しない事業である		0		
	計			20		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.10以上		5		
		1.00以上1.10未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある		5		
		具体的な計画はないが検討中		3		
		具体的な計画はない		0		
	計画の効率性					
	計画工期	計画工期内に余裕を持って完成が見込まれる		5		
		計画工期内に完成が見込まれる		3		
		計画工期の算定で10年を超える		0		
	計			15		
熟度	地元の合意形成の状況					
	負担団体等の合意	議会等において事業推進に関する議決が得られる状況である		5		
		負担団体等で負担に係る手続きが進んでいる		3		
		市町村担当者との協議を終了している		1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある		5		
		参画している		3		
		参画していない		0		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み		5		
		協議中であるが合意見込み		3		
		協議中であるが合意見込みがない		0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		5		
		配慮について検討している		3		
		特に配慮はない		0		
	計			20		
合 計				100		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 漁港海岸保全施設整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	事業箇所の現状				
	波浪、侵食等に対する防護性	波浪、侵食の被害があるなど防護は劣っている	5		
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0		
	防護対象となる面積・人口				
	1 km当たりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	15		
		7 ha以上又は70人以上	10		
		5 ha以上又は50人以上	5		
	災害発生時の影響				
	浸水・侵食戸数	10戸/km以上	10		
		5 戸/km以上10戸/km未満	7		
		5 戸/km未満	3		
	計		35		
緊急性	災害防止に関する事項				
	過去の災害実績	2回以上の災害実績がある	5		
		過去に1回の災害実績がある	3		
		記録された災害実績はない	1		
	災害発生時の影響	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	5		
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
		特に被害は想定されない	1		
	侵食の速度	1.0m/年以上	10		
		0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
		0.5m/年未満	3		
	防災・減災対策	耐震・耐津波・耐浪化、浸水対策により災害リスクが減少する	5		
		災害リスクに関連しない	1		
	計		25		
有効性	事業箇所の具体的有効性				
	災害防止効果	越波災害防止・砂浜侵食防止効果が発現する	5		
		災害防止効果は発現しない	0		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5		
		侵食防止効果は現状と変わらない	0		
	海岸の景観改善	改善する	5		
		改善しない	0		
	上位計画への貢献度				
	社会資本整備重点計画	重点目標に関連する事業である	5		
		重点目標とは別の個別計画に関連する事業である	3		
		重点目標、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.20以上	5		
		1.00以上1.20未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5		
		具体的な計画を検討中	3		
		具体的な計画はない	0		
	計		10		
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、整備方針の理解を得ている	5		
		意向が強く、整備方針の理解を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いが、まだ整備方針の理解を得ていない	1		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		10		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 流域保全総合治山事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10			
		県が実施すべき広域的な事業	5			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	荒廃森林面積	50ha以上	5			
		10ha以上50ha未満	3			
		10ha未満	1			
	手段の妥当性					
	代替手段の有無	手段に代替性がない	10			
		代替性はないが改善の余地がある	5			
		他の手段と比較検討する余地がある	1			
計			25			
緊急性	災害発生の危険度					
	直近の災害発生	発生から 3 年以内	5			
		発生から 4 年～10年以内	3			
		上記より以前に災害発生の記録がある	1			
	渇水及び汚濁陳情状況	3 年以内の記録がある	5			
		4 年～10年以内の記録がある	3			
		上記より以前に渇水等の陳情の記録がある	1			
	周辺整備状況との関連	周辺との関連で早急に整備する必要がある	5			
		特に関連はない	0			
	計			15		
	有効性	期待される具体的な効果				
給水対象人家戸数		100戸以上	5			
		33戸～99戸	3			
保安林整備面積		50ha以上	5			
		30ha～50ha未満	3			
山地災害危険地区の進捗		3 地区以上	5			
		3 地区未満	3			
計			15			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.00以上	10			
		1.00未満	0			
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている	5			
		今後検討する	1			
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある	5			
		10年以内にはない	1			
	コストの縮減の検討					
	コスト縮減計画	実施している	5			
		検討している	3			
		検討していない	0			
計			25			
熟 度	地元の合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5			
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
		要件の同意を得ていない	0			
	地元市町村対応	説明会を実施している	5			
		市町村から要望書が提出されている	3			
		その他	1			
	将来の維持管理					
	地域推進体制	管理者・受託者が確定済み	5			
		協議中であるが合意見込み	3			
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5			
		配慮について検討している	3			
		特に配慮はない	0			
	計			20		
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80 点以上		
II	優先度が高い	60 点以上 80 点未満		
III	優先度が低い	60 点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 共生保安林整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10		
		県が実施すべき広域的な事業	5		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	年間予定入り込み者数	5,000人以上	5		
		1,000人以上5,000人未満	3		
		1,000人未満	1		
	手段の妥当性				
	代替手段の有無	手段に代替性がない	10		
		代替性はないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討する余地がある	1		
	計		25		
緊急性	野外学習、イベント等				
	年間開催回数	5回以上	5		
		3、4回	3		
		3回未満	1		
	対象区域面積	30ha以上	5		
		10ha以上30ha未満	3		
		10ha未満	1		
	周辺整備状況との関連	周辺との関連で早急に整備する必要がある	5		
		特に関連はない	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的な効果				
	環境保全	自然環境、景観を生かした工種工法である	5		
		良好な自然環境をできるだけ生かしている	3		
		その他 ()	1		
	緑化推進率 (植栽、本数調整伐採等)	50%以上	5		
		30%以上50%未満	3		
		30%未満	1		
	利便性、多様性				
	10km圏内人口	3万人以上	5		
		1万人以上3万人未満	3		
		1万人未満	1		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.00以上	10		
		1.00未満	0		
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている	5		
		今後検討する	1		
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある	5		
		10年以内にはない	1		
	コストの縮減の検討				
	コスト縮減計画	実施している	5		
		検討している	3		
		検討していない	0		
	計		25		
熟度	地元の合意形成の状況				
	事業用地の状況	区域全てが公用地である	5		
		事業個所だけが公用地である	3		
	地元市町村対応	説明会を実施している	5		
		市町村から要望書が提出されている	3		
		その他	1		
	将来の維持管理				
	地域推進体制	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり防止事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	10		
			県が実施すべき広域的な事業	5		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
	地すべり防止区域指定面積		20ha以上	5		
			10ha以上20ha未満	3		
			5 ha以上10ha未満	1		
	地すべり地形の明瞭性		明瞭である	5		
			不明瞭である	1		
	手段の妥当性					
	代替手段の有無		手段に代替性がない	10		
			代替性はないが改善の余地がある	5		
			他の手段と比較検討する余地がある	1		
計			30			
緊急性	災害発生の危険度					
	地すべり兆候		全体的に変状が認められる	10		
			部分的に変状が認められる	5		
			具体的な変状は見られない	1		
	人命被害の有無		人命に影響を及ぼす	5		
			人命への影響が懸念される	3		
			人命への影響はない	0		
計			15			
有効性	期待される具体的な効果					
	保全対象人家戸数		20戸以上	5		
			16戸～19戸	3		
			10戸～15戸	1		
	公共施設等の有無		5 施設以上	5		
			2 施設～ 4 施設	3		
			1 施設又はなし	0		
	民生安定上放置し難いもの		1・2 級河川に影響するもの	5		
			農地10ha以上に被害が予想される	3		
			ため池、用排水施設に影響	1		
計			15			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）		1.00以上	10		
			1.00未満	0		
	今後他事業計画はあるのか		長期計画も含めて計画がある	5		
			10年以内にはない	1		
	コストの縮減の検討					
	コスト縮減計画		実施している	5		
			検討している	3		
		検討していない	0			
計			20			
熟度	地元の合意形成の状況					
	地区指定に関する住民意識		指定面積全てで同意している	5		
			80%までは同意している	3		
			80%未満しか同意を得られていない	1		
	地元市町村対応		避難態勢が徹底されている	5		
			今後検討する	1		
	地域住民の事業実施の意向		意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
			要件の同意を得ていない又は調整中	0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	5		
			配慮について検討している	3		
			特に配慮はない	0		
	計			20		
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 林道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性（県営）	規模が大きく県が実施すべきである（複数市町村）	5		県営の場合のみ適用
		規模が大きく県が実施すべきである（1市町村）	3		
		適用外	0		
	県関与の必要性（代行）	基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が90点以上	5		代行の場合のみ適用
		基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が80点以上90点未満	2		
		基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が70点以上80点未満	1		
		適用外	0		
	路線の位置付け（地域振興）	市町村の総合計画等における施策目標となっている	5		
		市町村の総合計画等における施策目標と関連する	3		
	路線の位置付け（事業計画）	市町村森林整備事業計画に登載済みである	5		
		市町村森林整備地形計画に登載する予定である	3		
	資源の成熟度				
	人工林率	流域平均以上	5		
		流域平均未満	3		
	開設による効果				
	開設効果指数	開設効果指数（基幹1.2、管理0.9）の150%以上	5		
		開設効果指数（基幹1.2、管理0.9）の150%未満	3		
	計		25		
緊急性	森林整備状況				
	森林整備計画 （事業着手後の森林整備延べ面積比）	40%以上	5		
		30%以上40%未満	4		
		20%以上30%未満	3		
		10%以上20%未満	2		
	林内路網密度	流域平均値の70%以下	5		
		流域平均値の70%超80%以下	4		
		流域平均値の80%超90%以下	3		
		流域平均値の90%超100%以下	2		
		流域平均値の100%超	1		
	要整備森林の占有度	利用区域の4 齢級以上の蓄積が70%以上	5		
		利用区域の4 齢級以上の蓄積が70%未満	3		
	他事業との関連				
	他事業との連携	他事業と連携している	5		
		他事業との関連性はない又は未定	1		
	計		20		
有効性	開設による有効性				
	集材距離500m以内のカバーアップ率 （500m以内の面積比）	200%以上	5		
		150%以上200%未満	3		
		130%以上150%未満	1		
	間伐材等の活用	活用可能な箇所全てに活用する計画である	5		
		一部使用する計画である	3		
	森林居住環境 ・農地、人家等も所在し、山村の活性化 ・災害時の迂回路としての活用が可能 ・林業用施設の活用が図られる ・都市・山村との交流施設・計画がある ・アクセスの短縮が図られる	5 項目該当	5		
		4 項目該当	4		
		3 項目該当	3		
		2 項目該当	2		
		1 項目該当	1		
		該当項目なし	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B/C）	1.00以上	10		
		1.00未満	0		
	コストの縮減の検討				
	コスト縮減計画	具体的な計画がある	5		
		具体的な計画はないが検討中	3		
		具体的な計画はない	0		
	計画の効率性				
	限度工期	限度工期内に余裕を持って完成が見込まれる（80%）	5		
		限度工期に完成が見込まれる	3		
		限度工期の算出で20年を超える	1		
	計		20		

熟度	地元の合意形成の状況				
	事業関係者、関係機関との協議・調整	基本事項が確認済み	5		
		協議中であるが、特段の問題はない	3		
		今後協議する予定	1		
	地域の推進体制	地元の熱意が高く、要望書等が提出されている	3		
		要望書等を提出する計画がある	1		
		要望書等を提出する予定はない	0		
	施設の管理体制	林道管理規定等を制定している	3		
		林道管理規定等を制定する予定	1		
		林道管理規定等を制定していない	0		
	施設の維持管理	維持管理費を毎年予算化し、適切に管理している	3		
		維持管理費を必要な年のみ予算化し、適切に管理している	2		
		維持管理費を予算化していない	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮できる	3		
		ある程度配慮できる	2		
		配慮が難しい	0		
	希少動植物の配慮	十分に配慮できる	3		
		ある程度配慮できる	2		
		配慮が難しい	0		
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市計画道路の規模及び機能				
	道路の規模及び分類	幹線街路	5		
		補助幹線街路	3		
		上記以外の補助幹線街路など	0		
	都市構造上の機能	環状道路、放射道路（分散導入路を含む）	5		
		上記道路を補完する道路	3		
		その他の道路	0		
	道路構造上の問題				
	狭隘道路・線形不良・勾配不良 （1車線道路又は一方通行道路） （歩道等が無い又は規定幅員がとれていない）	2項目以上該当	5		※バイパス・新設路線については、競合する路線を現況道路とみなす
		1項目該当	3		
		該当項目なし	0		
	現況の道路環境				
	・ 混雑の状況 （現道の混雑度 ≥ 1.0 又は 渋滞解消・緩和に効果のある道路）	3項目以上該当	20		
		2項目該当	14		
		1項目該当	7		
	・ バス路線	該当項目なし	0		
	・ 通学路指定				
	・ 人身事故発生地点				
	計		35		
緊急性	防災機能向上への貢献度				
	・ 緊急輸送道路	2項目以上該当	10		
	・ 老朽橋梁又は耐震性の劣る橋梁の架替・補強	1項目該当	5		
		該当項目なし	0		
	・ 延焼防止（現況幅員 $W < 12m \rightarrow$ 拡幅後 $W \geq 12m$ ）				
	・ 無電柱化				
	事業を取り巻く環境				
	公共公益施設等アクセス （市町村役場・医療機関・学校・公民館など）	該当	5		
		非該当	0		
	隣接区間の整備状況				
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度				
	・ DID区域内	2項目以上該当	10		
	・ 他事業との連携	1項目該当	5		
	・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに資する	該当項目なし	0		
	・ 商業地域又は近隣商業地域内				
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度				
	・ 高速ICアクセス	2項目以上該当	5		
	・ 港湾・空港アクセス	1項目該当	3		
	・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス	該当項目なし	0		
	・ 主要な観光地へのアクセス				
	・ 重要物流道路または代替・補完路				
	安全で快適な生活環境への貢献度				
	・ バリアフリー	2項目以上該当	5		
	・ 消融雪施設又は流雪溝の整備	1項目該当	3		
	・ 耐雪幅の確保	該当項目なし	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計画交通量	10,000台/日以上	5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満	3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	2		
		1,000台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地域のニーズ、協力体制				
	地域・各種団体等からの要望・陳情・請願等	あり	5		
		なし	0		
	関係市町村や地域住民の協力	あり	5		
		なし	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 街路事業（局部改良）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	都市計画道路の規模及び機能	道路の規模及び分類	幹線街路	5		
			補助幹線街路	3		
			上記以外の補助幹線街路など	0		
	都市構造上の機能	環状道路、放射道路（分散導入路を含む）		5		
		上記道路を補完する道路		3		
		その他の道路		0		
	道路構造上の問題					
	狭隘道路・線形不良・勾配不良 （1車線道路又は一方通行道路） （歩道等が無い又は規定幅員がとれていない）	2項目以上該当		5		
		1項目該当		3		
		該当項目なし		0		
	現況の道路環境					
	・ 混雑の状況 （現道の混雑度 ≥ 1.0 又は 渋滞解消・緩和に効果のある道路） ・ バス路線 ・ 通学路指定 ・ 人身事故発生地点	3項目以上該当		20		
		2項目該当		14		
		1項目該当		7		
		該当項目なし		0		
	計			35		
緊急性	防災機能向上への貢献度					
	・ 緊急輸送道路 ・ 無電柱化 ・ 延焼防止（現況幅員 $W < 12m \rightarrow$ 拡幅後 $W \geq 12m$ ）	2項目以上該当		10		
		1項目該当		5		
		該当項目なし		0		
	事業を取り巻く環境					
	公共公益施設等アクセス （市町村役場・医療機関・学校・公民館など）	該当		5		
		非該当		0		
	隣接区間の整備状況					
	隣接区間の整備状況	整備済み		5		
		未整備		0		
	計			20		
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度					
	・ DID区域内 ・ 他事業との連携 ・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに資する ・ 商業地域又は近隣商業地域内	2項目以上該当		10		
		1項目該当		5		
		該当項目なし		0		
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度					
	・ 高速ICアクセス ・ 港湾・空港アクセス ・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス ・ 主要な観光地へのアクセス ・ 重要物流道路または代替・補完路	2項目以上該当		5		
		1項目該当		3		
		該当項目なし		0		
	安全で快適な生活環境への貢献度					
	・ バリアフリー ・ 消融雪施設又は流雪溝の整備 ・ 耐雪幅の確保	2項目以上該当		5		
		1項目該当		3		
		該当項目なし		0		
	計			20		
効率性	整備効果の発現					
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い		10		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する		5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する		0		
	計画交通量	10,000台/日以上		5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満		3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満		2		
		1,000台/日未満		0		
	計			15		
熟 度	地域のニーズ、協力体制					
	地域・各種団体等からの要望・陳情・請願等	あり		5		
		なし		0		
	関係市町村や地域住民の協力	あり		5		
		なし		0		
	計			10		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 広域公園事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	都市公園の充足度						
	一人当たりの都市公園面積 (県全体、都市計画区域)	10㎡/人未満	9				
		10㎡/人以上20㎡/人未満	5				
		20㎡/人以上	1				
	公園の規模・配置						
	公園の計画面積	100ha以上	8				
		50ha以上100ha未満	5				
		10ha以上50ha未満	1				
	既存広域公園からの距離	40km以上	8				
		20km以上40km未満	5				
		10km以上20km未満	1				
計			25				
緊急性	安全性						
	長寿命化計画に基づく施設改修	改修率 0 %	7				
		0 %超30%未満改修済み	4				
		30%以上改修済み	1				
	他の計画での位置付け(計画数) ・都市計画マスタープラン ・緑の基本計画 ・県広域緑地計画 ・その他	3計画以上	6				
		2計画以下	3				
		なし	1				
	関連行事(予定されるイベント等)						
	重要度(規模) ・イベント名()	国際大会、全国対象	6				
		東北対象	3				
		全県対象	0				
	実施(開催時期)	5年以内(定期的な開催含む)	6				
		10年以内	3				
		11年以上又はなし	0				
計			25				
有効性	自然環境						
	環境保全(対象の重要度)	貴重な動植物、景観(条例等)	5				
		良好な自然環境、景観	3				
		なし	0				
	緑化推進(緑化整備計画面積)	10ha以上	5				
		5ha以上10ha未満	3				
		5ha未満	1				
	利便性、多様性						
	交通拠点からの所要時間 (高速道路 I C、鉄道駅、空港)	10分以内	5				
		10分超30分以内	3				
		30分超	1				
	公園施設の種類	10種類以上	5				
		6種類以上 9種類以下	3				
1種類以上 5種類以下		1					
計			20				
効率性	事業の投資効果等						
	費用対効果(B/C)	1.0以上	6				
		1.0未満	0				
	財源対応	国庫補助採択(2年以内)	3				
		国庫補助採択(3年以上)	2				
		国庫補助採択見込なし	1				
	コスト縮減(該当項目数) ・建設副産物活用 ・新工法採用 ・借地、占用対応 ・その他	3項目以上	3				
		2項目以下	2				
		なし	0				
	他事業との関係						
	関連施設整備事業等 ・事業名()	密接不可分な事業と合併施行	3				
同時供用が条件の連携事業		2					
なし		0					
計			15				
熟 度	進捗状況						
	地元対応	住民参加型実施	7				
		地元説明会実施	5				
		基本設計済	3				
		設置要望(地元市町村等)	1				
	手続きの状況	都市計画事業認可済	8			見込み(準備)含む 見込み(準備)含む	
		都市計画決定済	5				
		公表済(議会、マスコミ他)	3				
		内部調整段階	1				
計			15				
合 計			100				

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 流域下水道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10		
		県が実施すべき広域的な事業	5		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	手段の妥当性（代替手段の有無）	手段に代替性がなく妥当、又は手段には代替性があるが、当該手段が適当である	10		
		手段には代替性がないが改善の余地はある	5		
		他の手段と比較検討する余地がある	1		
	計		25		
緊急性	事業の重大さ				
	事業未実施の影響	事業効果等に鑑み、県民生活への影響等が大きい	10		
		県民生活への影響等は小さいが、特定の課題を抱えており、その対策が急務である	5		
		県民生活への影響等は小さい	1		
	流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10		
		事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクが高い	5		
		事業効果、効率性への影響が小さい	1		
	計		20		
有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10		
		事業目的に対して効果が高い	5		
		事業目的に対して効果は低い	0		
	下流における水道水源地の有無	あり	5		
		なし	0		
	上位計画への貢献度				
	秋田県生活排水処理構想	同構想の施策目標達成に寄与する	10		
		同構想の施策の基本方針に適合する	5		
		同構想の各施策とは別のその他事業である	1		
	計		25		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減	維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	10		
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	5		
		コスト縮減が図られていない	0		
	効果発現までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の発現が早い	5		
		供用開始から3年以内に効果発現が見込める	3		
	計	供用開始から効果発現までに3年以上を要する	1		
	計		20		
熟 度	関係機関との協議調整				
	協議の状況	関係者・関係機関との協議において基本的事項が確認済み	10		
		協議中であるが基本事項に特段の問題はない	5		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 公共下水道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10		
		県が実施すべき広域的な事業	5		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	手段の妥当性（代替手段の有無）	手段に代替性がなく妥当、又は手段には代替性があるが、当該手段が適当である	5		
		手段には代替性がないが改善の余地はある	3		
		他の手段と比較検討する余地がある	1		
	生活排水処理人口普及率	県平均普及率の1/2以下の普及率である	10		
		県平均普及率の1/2から同程度の普及率である	5		
		県平均以上の普及率である	1		
	未着手・未供用状況	未着手・未供用の市町村で、財政力指数が県平均以下かつ、人口が8,000人超	5		
		上記以外の過疎市町村	3		
		過疎市町村以外	1		
計			35		
緊急性	事業の重大さ				
	事業未実施の影響	事業効果等に鑑み、県民生活への影響等が大きい	5		
		県民生活への影響等は小さいが、特定の課題を抱えておりその対策が急務である	3		
		県民生活への影響等は小さい	1		
	秋田県生活排水処理整備構想	次年度までに事業着手を計画している	10		
		実施計画期間内での事業着手を計画している	5		
		特に、事業着手の時期は明示されていない	1		
	計		15		
有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	生活環境上及び水質保全上効果がある	5		
		生活環境上及び水質保全上効果が期待できない	1		
	施策目標への貢献度	市町村の施策目標を実現するための重点事業である	5		
		市町村の施策目標を実現するための中核的事业である	3		
		市町村の施策目標を実現するための補完的な事業である	1		
	下流における水道水源地の有無	水域下流に水道水取水地が多く、下流の上水に影響がある	5		
		水域下流に水道水取水地はなく、下流の上水に影響はない	1		
	上位計画への貢献度				
	秋田県生活排水処理構想	同構想の施策目標達成に寄与する	10		
		同構想の施策の基本方針に適合する	5		
		同構想の各施策とは別のその他関連事業である	1		
計		25			
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業のコスト削減項目	3項目以上	5		
		2項目	3		
		なし又は1項目	1		
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	5		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	3		
供用開始まで8年以上と相当時間を要する		1			
計		20			
熟 度	関係機関との協議調整				
	協議の状況	関係者・関係機関との協議において基本的事項が確認済み	5		
		協議中であるが基本事項に特段の問題はない	3		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	1		
計		5			
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 道路改築事業（地域間交流・連携促進）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	17		
	・車道幅員<5.5m	2箇所	12		
	・最小半径<100m	1箇所	7		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	18		
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	13		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	8		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線等で歩道なし				
	計		35		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	7		
	・県の主要プロジェクト	なし	0		
	・地域振興プロジェクト				
	・ほ場整備等の他事業				
	緊急度の高い課題の有無	あり	7		
	老朽橋、災害危険箇所、迂回路なし	なし	0		
	冬期通行不能区間等				
	同一路線の整備状況	整備済み	6		
		未整備	0		
	計		20		
有効性	道路の位置づけ				
	緊急輸送道路	第1次輸送道路	5		
		第2次輸送道路	4		
		第3次輸送道路	3		
		指定なし	0		
	重要物流道路または代替・補完路	該当する	5		
		該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス	該当する	2		
		該当しない	0		
	観光・産業の活性化	該当する	3		
		該当しない	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計画交通量	4,000台/日以上	5		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	3		
		1,000台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地元ニーズ	要望あり	10		
		要望なし	0		
	地元の協力体制	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域内・生活圏交通促進）

事業コード

箇所名

(

)

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	17		
		・車道幅員＜5.5m	2箇所	12		
		・最小半径＜100m	1箇所	7		
		・最急勾配＞4%	該当箇所なし	0		
		・冬期堆雪巾なし				
		道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	18		
		・現道の混雑度≧1.0	2項目該当	13		
		・走行速度≦30km/h	1項目該当	8		
		・現道の事故率≧50件	該当項目なし	0		
		・重大交通事故が発生				
		・通学路指定で歩道なし				
		・バス路線等で歩道なし				
		計		35		
		緊急性	道路を取り巻く環境等	関連事業の有無		
・県の主要プロジェクト	なし			0		
・地域振興プロジェクト						
・ほ場整備等の他事業						
緊急度の高い課題の有無	あり			7		
老朽橋、災害危険箇所、迂回路なし	なし			0		
冬期通行不能区間等						
同一路線の整備状況	整備済み			6		
	未整備			0		
計				20		
有効性	道路の位置付け	地域コミュニティの確保 (公共交通、公共施設・交流施設など)	該当する	5		
			該当しない	0		
		救急医療施設へのアクセス	該当する	5		
			該当しない	0		
		地域防災計画に重要な道路	該当する	5		
			該当しない	0		
		計		15		
効率性	事業の投資効果等	費用便益比（B／C）	1.0以上	10		
			1.0未満	0		
		計画交通量	1,000台/日以上	5		
			500台/日以上1,000台/日未満	3		
			300台/日以上500台/日未満	1		
			300台/日未満	0		
		計		15		
熟 度	地元の状況	地元ニーズ	要望あり	10		
			要望なし	0		
		地元の協力体制	あり	5		
			なし	0		
		計		15		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 道路改築事業（局部改良）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	17		2次改築事業については該当しない。
	・車道幅員<5.5m	2箇所	12		
	・最小半径<100m	1箇所	7		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	18		2次改築は配点35点 2次改築は配点26点 2次改築は配点16点
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	13		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	8		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	計		35		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	7		
	・県の主要プロジェクト	なし	0		
	・地域振興プロジェクト				
	・ほ場整備等の他事業				
	緊急度の高い課題の有無	あり	7		
	老朽橋、災害危険箇所、迂回路の確保	なし	0		
	冬期通行不能区間等				
	同一路線の整備状況	整備済み	6		
		未整備	0		
	計		20		
有効性	道路の位置付け				
	地域コミュニティの確保	該当する	5		
	(公共交通、公共施設・交流施設など)	該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	5		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	地域防災計画画面上重要な道路	該当する	5		
		該当しない	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果等				
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5		
		500台/日以上1,000台/日未満	3		
		300台/日以上500台/日未満	1		
		300台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地元ニーズ	要望あり	10		
		要望なし	0		
	地元の協力体制	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 市町村道代行事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	15		
	・車道幅員<5.5m	2箇所	10		
	・最小半径<100m	1箇所	5		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	道路環境上の欠陥項目	3項目以上該当	10		
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	8		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	5		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	事業執行上の該当項目	2項目該当	5		
	・技術的に施工が困難	1項目該当	3		
	・財政的に施工が困難	該当項目なし	0		
	計		30		
緊急性	事業を取り巻く環境				
	関連事業の有無	あり	4		
		なし	0		
	市町村合併支援道路	位置付けあり	3		
		位置付けなし	0		
	交通量	増加している	3		
		増加していない	0		
	老朽橋、防災危険箇所等の課題	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
有効性	道路の位置付け				
	県道的機能を有する道路	該当する	10		
		該当しない	0		
	主要幹線道路の代替路線	該当する	10		
		該当しない	0		
	広域幹線道路	該当する	5		
		該当しない	0		
	計		25		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	8		
		1.0未満	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	7		
		500台/日以上1,000台/日未満	5		
		300台/日以上500台/日未満	3		
		300台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地元の協力体制	用地補償契約済み	15		
		用地補償内諾済み	10		
		事業説明のみ	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡 所 名 ()

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	道路の現状の問題	12時間自動車交通量	3,000台/12h以上	5			
			1,000台/12h以上3,000台/12h未満	3			
			1,000台/12h未満	0			
		歩行者交通量	100人/日以上	5		通学路以外の場合	
			100人/日未満	3			
			学童・園児 40人/日以上	5	通学路の場合		
			学童・園児 40人/日未満	3			
		道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員<5.5m ・最小半径<100m ・最急勾配>4% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上	7			
			2箇所	5			
			1箇所	3			
			該当箇所なし	0			
		道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度 ≥ 1.0 ・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$ ・現道の事故率 ≥ 50 件 ・重大交通事故が発生 ・通学路指定で歩道なし ・バス路線等で歩道なし	3項目以上該当	8			
			2項目該当	6			
			1項目該当	4			
			該当項目なし	0			
			計		25		
緊急性	道路を取り巻く環境等						
		関連事業の有無	あり なし	10 0			
	事故状況（死傷事故）	歩行者の死傷事故あり 事故の発生なし	5 0				
		通学路交通安全プログラムに 基づく対策箇所等	該当する 該当しない	10 0			
	通学路緊急合同点検に 基づく対策箇所等		該当する 該当しない	10 0			
			計		35		
	有効性	道路の位置付け					
			交通安全指定道路	あり なし	5 0		
通学路指定		あり なし	5 0				
		公共施設 医療機関、公民館、図書館等	あり なし	5 0			
			計		15		
効率性		整備効果の発現					
			供用開始までの期間 （部分供用可能な場合はそれまでの期間）	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い 供用開始まで6年から7年の時間を要する 供用開始まで8年以上と相当時間を要する	10 5 0		
			計		10		
	熟 度	地元の状況					
地元ニーズ			要望あり 要望なし	10 0			
			地元の協力体制	あり なし	5 0		
				計		15	
合 計						100	

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	12時間自動車交通量	3,000台/12h以上	10		
		1,000台/12h以上3,000台/12h未満	5		
		1,000台/12h未満	0		
	歩行者交通量	100人/日以上	10		通学路以外の場合
		100人/日未満	5		
		学童・園児 40人/日以上	10		通学路の場合
			学童・園児 40人/日未満		
	歩道の連続性	あり	5		
		なし	0		
計		25			
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	10		
		なし	0		
	事故状況（死傷事故）	あり	5		
		なし	0		
	通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所等	該当する	10		
		該当しない	0		
	通学路緊急合同点検に基づく対策箇所等	該当する	10		
		該当しない	0		
	計		35		
有効性	道路の位置付け				
	交通安全指定道路	あり	5		
		なし	0		
	通学路指定	あり	5		
		なし	0		
	公共施設 医療機関、公民館、図書館等	あり	5		
		なし	0		
計		15			
効率性	整備効果の発現				
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0		
計		10			
熟 度	地元の状況				
	地元ニーズ	要望あり	10		
		要望なし	0		
	地元の協力体制	あり	5		
		なし	0		
計		15			
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 交通安全事業 (交差点改良)

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	道路の現状の問題						
	自動車交通量		4,000台/日以上	10			
			1,000台/日以上4,000台/日未満	5			
			1,000台/日未満	0			
	渋滞長		500m以上 (DID区域内の場合1,000m以上)	10			
			250m以上500m未満 (DID区域内の場合500m以上1,000m未満)	5			
			250m未満 (DID区域内の場合500m未満)	0			
	道路構造令に適合しない項目の有無		該当あり	10		※ 1 に記す項目等	
		該当なし	0				
	計			30			
緊急性	道路を取り巻く環境等						
	関連事業の有無		あり	10			
			なし	0			
	事故状況 (死傷事故)		死傷事故あり	10			
			死傷事故なし	0			
	通学路交通安全プログラムに 基づく対策箇所等		該当あり	10			
			該当なし	0			
	計			30			
有効性	道路の位置付け						
	交通安全指定道路		該当あり	5			
			該当なし	0			
	救急医療施設へのアクセス		アクセス性向上に大きく貢献	5			
			アクセス性向上に貢献	4			
			アクセス性向上に一定の効果	3			
	地域防災計画に重要な道路		該当あり	5			
			該当なし	0			
	計			15			
効率性	整備効果の発現						
	供用開始までの期間		3年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10			
			供用開始まで4年から5年の時間を要する	5			
			供用開始まで5年以上と相当時間を要する	0			
	計			10			
熟 度	地元の状況						
	地元ニーズ		要望あり	10			
			要望なし	0			
	地元の協力体制		あり	5			
			なし	0			
	計			15			
	※ 1 道路構造令に適合しない問題点～「道路構造令の解説と運用」P.444より						
	問題点		項目				
	不適切な形状等による視認性の問題		交差道路が5以上				
			交差角が60度未満				
	道路幾何構造と交通特性との不整合		交差点取付部の緩勾配区間が不足 (2.5%以下)				
			シフト区間長が不足				
			右折車線が無い (※)、右折車線長が不足				
	交差点内、交差点付近の視認性の不良		左折車線が無い (※)、左折車線長が不足				
			信号等の最低視認距離が不足				
			構造物などにより必要な見通しが確保されていない				
	不適切な導流化		隅切長が不足				
			導流方法が不適切				
			交通島、導流帯の形状が不適切				
	※道路構造令の重要な事項に適合しない場合を除く						
	合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡 所 名 ()

[illegible]

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（堆雪帯）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	雪害指定路線である	10		
		雪害指定路線でない	0		
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	道路の現状 ・現道の混雑度 ≥ 1.0 ・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$ ・事故が発生 ・通学路指定で歩道なし ・バス路線で歩道なし ・雪を路外に排出できない	3項目以上該当	15		
		2項目該当	10		
		1項目該当	5		
		該当項目なし	0		
		計	30		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	1		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	1		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	7		
		アクセス性向上に貢献	5		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速ＩＣ、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	計		25		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		なし又は1項目	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	8		
		300台/日以上500台/日未満	6		
		300台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	雪寒指定路線である	10		
		雪寒指定路線でない	0		
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
		道路の現状	3項目以上該当	15	
	・防災点検箇所	2項目該当	10		
	・防犯の混雑度 ≥ 1.0	1項目該当	5		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	該当項目なし	0		
	・事故、災害が発生（過去5箇年）				
・バス路線等					
計		30			
緊急性	事業の緊急性				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	1		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	1		
計		15			
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	7		
		アクセス性向上に貢献	5		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速IC、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
計		25			
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	8		
		300台/日以上500台/日未満	6		
		300台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
特に配慮はない		0			
計		15			
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

[illegible]

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 防雪事業（車道無散水施設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	雪寒指定路線である	10		
		雪寒指定路線でない	0		
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	道路の現状 ・縦断勾配 $\geq 6\%$ ・現道の混雑度 ≥ 1.0 ・人家連たん又は交差部 ・事故、災害が発生（過去5箇年） ・バス路線等	3項目以上該当	15		
		2項目該当	10		
		1項目該当	5		
		該当項目なし	0		
	計		30		
緊急性	事業の緊急性				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	1		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	1		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	7		
		アクセス性向上に貢献	5		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速IC、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	計		25		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	7		
		300台/日以上500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		15		
熟 度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10		
		10戸以上49戸以下	7		
		9戸以下	3		
	浸水面積	60ha以上	10		
		10ha以上60ha未満	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5		
		1施設以上	3		
		なし	0		
	過去の災害実績				
	最大浸水戸数	30戸以上	5		
		5戸以上29戸以下	3		
		4戸以下	1		
	浸水面積	40ha以上	5		
		10ha以上40ha未満	3		
		10ha未満	1		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5		
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		40		
緊急性	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10		
		40%以上60%未満	7		
		60%以上	3		
	過去の被災頻度	3回以上	5		
		1回以上	3		
		0回	0		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5		
		評定基準区分B	3		
	計		20		
有効性	河川整備の有効性				
	安全度	災害防止効果等が発現する	7		
		災害防止効果等は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5		
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発状況	都市計画区域の存する地域	3		
		地域開発の計画がある	1		
		なし	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	計		10		
熟 度	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮 (秋田県公共事業環境配慮システムでの環境配慮事項)	3事項以上	5		
		1事項以上	3		
		環境配慮事項がない	0		
	地元の状況				
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5		
		事業への理解が概ね得られている	3		
		事業への理解が得られていない	0		
	関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み	5		
		事業に協力的であるが、要望書は未提出	3		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ダム事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10		
		10戸以上49戸以下	7		
		9戸以下	3		
	浸水面積	60ha以上	10		
		10ha以上60ha未満	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5		
		1施設以上	3		
		なし	0		
	過去の災害実績				
	最大浸水戸数	30戸以上	5		
		5戸以上29戸以下	3		
		4戸以下	1		
	浸水面積	40ha以上	5		
		10ha以上40ha未満	3		
		10ha未満	1		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5		
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		40		
緊急性	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10		
		40%以上60%未満	7		
		60%以上	3		
	過去の災害頻度	3回以上	5		
		1回以上	3		
		0回	0		
	秋田県水防計画				
	重要水防区域	評定基準区分A	5		
		評定基準区分B	3		
	計		20		
有効性	ダム整備の有効性				
	安全度	災害防止効果等が発現する	5		
		災害防止効果等は現状と変わらない	0		
	渇水被害	断水あり	5		
		断水なし	0		
	地域開発の状況	都市計画の有する地域	5		
		地域開発のある地域	3		
		なし	0		
	治水以外の機能	治水以外の機能を3項目以上有している	5		P：発電、W：上下水道 I：工業用水 A：かんがい 等
		治水以外の機能を1項目以上有している	3		
		治水以外の機能を有していない	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	計		10		
熟 度	代替案の検討				
	代替案の検討	治水、利水の両面について検討されている	5		
		治水、利水のいずれかについて検討されている	3		
		検討がなされていない	0		
	地元の状況				
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5		
		事業への理解が概ね得られている	3		
		事業への理解が得られていない	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業箇所の現状					
	波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5			
		被害は見られないが防護は劣っている	3			
		優れている	0			
	防護対象となる面積・人口					
	1 k mあたりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	15			
		7 ha以上又は70人以上	10			
		5 ha以上又は50人以上	5			
		その他	0			
	災害発生時の影響					
	浸水・浸食戸数	10戸/km以上	10			
		5 戸/km以上 9 戸/km以下	7			
		4 戸/km以下	3			
	整備計画の策定					
関係者、関係機関との調整	海岸保全基本計画に位置づけあり	5				
	基本計画への位置づけについて協議中であるが特段問題ない	3				
	基本計画への位置づけに着手していないが予定がある	1				
	基本計画への位置づけ予定なし	0				
計			35			
緊急性	海岸整備の緊急性					
	過去の被害実績	過去に 2 回以上の被害実績がある	5			
		過去に 1 回の被害実績がある	3			
		記録された被害実績はない	0			
	生命・財産の危険性	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	10			
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	5			
		生命・財産の危険性は想定されない	0			
	侵食の速度	1. 0m/年以上	10			
		0. 5m/年以上1. 0m/年未満	7			
		0. 5m/年未満	3			
	計			25		
有効性	海岸整備に伴う有効性					
	災害の防止効果	越波災害防止効果等が発現する	5			
		越波災害防止効果等は現状と変わらない	0			
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5			
		侵食防止効果は現状と変わらない	0			
	海岸の景観への配慮	配慮している	5			
		配慮していない	0			
計			15			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1. 0以上	5			
		1. 0未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3 項目以上	5			
		2 項目	3			
		1 項目	1			
な し		0				
計			10			
熟 度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮 （秋田県公共事業環境配慮システムでの環境配慮事項）	システムでの環境配慮事項が 3 事項以上	5			
		システムでの環境配慮事項が 1 事項以上	3			
		システムでの環境配慮事項がない	0			
	地元の状況					
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5			
		事業への理解が概ね得られている	3			
		事業への理解が得られていない	0			
関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み	5				
	事業に協力的であるが、要望書は未提出	3				
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数	20戸以上	10			
		5戸以上19戸以下	7			
		1戸以上4戸以下	3			
		なし	0			
	要配慮者利用施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5			
		土砂災害警戒区域内になし	0			
	公共施設（重要交通・防災拠点）の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5	重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道等）、防災拠点（警察、消防役場等）		
		土砂災害警戒区域内になし	0			
	ライフライン施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5	ライフライン施設（電力、ガス、水道等）		
		土砂災害警戒区域内になし	0			
	流域の整備状況					
	砂防設備の整備状況	未整備	5			
		低い（土砂整備率30%以下）	3			
		低い（土砂整備率30%超）	1			
計		30				
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	過去3年以内に災害が発生	10			
		過去10年以内に災害が発生	8			
		上記より以前に災害発生の記録がある	5			
		災害発生履歴なし	0			
	災害発生の危険度					
	想定される流出土砂量	2,000㎡以上	10			
		2,000㎡未満	5			
	想定される流出流量	20㎡以上	10			
		20㎡未満	5			
	荒廃面積	流域面積の10%以上	5			
		流域面積の10%未満	3			
	計		35			
	有効性	関連計画への貢献				
		秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
上記以外の事業である			0			
ソフト対策との関連性						
土砂災害警戒区域等の指定状況		土砂災害特別警戒区域に指定	5			
		土砂災害警戒区域に指定	3			
		なし	0			
計		10				
効率性	費用対効果					
	費用便益比（B／C）	1.0以上	10			
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画	あり	5			
		なし	0			
計		15				
熟 度	地元の状況					
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5			
		事業への理解が概ね得られている	3			
		事業への理解が得られていない	0			
	関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み	5			
		事業に協力的であるが、要望書は未提出	3			
計		10				
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	要配慮者利用施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	公共施設（重要交通・防災拠点）の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道等）、防災拠点（警察、消防、役場等）
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	ライフライン施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		ライフライン施設（電力、ガス、水道等）
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	区域内の整備状況				
	既存の地すべり防止施設	なし	10		
		一部のブロックに施設されている	5		
		全ブロックに施設されている	0		
	計		#REF!		
緊急性	地すべり変状				
	被害や亀裂、陥没、隆起などの状況	地すべりによる被害が発生している	20		
		全体的に変状が認められる	15		
		部分的に変状が認められる	10		
		変状なし	0		
	災害発生危険度				
	河川埋塞による湛水・氾濫の有無	あり	5		
		なし	0		
	湧水の有無	常時あり	5		
		降雨時にあり	3		
		なし	0		
	計		30		
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5		
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5		
		事業への理解が概ね得られている	3		
		事業への理解が得られていない	0		
	関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み	5		
		事業に協力的であるが、要望書は未提出	3		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	要配慮者利用施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	公共施設（重要交通・防災拠点）の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道等）、防災拠点（警察、消防、役場等）
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	ライフライン施設の有無	土砂災害警戒区域内にあり	5		ライフライン施設（電力、ガス、水道等）
		土砂災害警戒区域内になし	0		
	区域内の整備状況				
	既存の急傾斜地崩壊防止施設	なし	5		
		区域の一部で施設されている	3		
		区域の全体で施設されている	0		
	計		#REF!		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去3年以内に災害が発生	10		
		過去10年以内に災害が発生	8		
		上記より以前に災害発生の記録がある	5		
		災害発生履歴なし	0		
	災害発生の危険度				
	斜面の高さ	30m以上	10		
		5m以上30m未満	5		
		5m未満	0		
	斜面勾配	30度以上	10		
		30度未満	0		
	湧水の有無	常時あり	5		
		降雨時にあり	3		
		なし	0		
	計		35		
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5		
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地元の協力体制	事業への理解が得られている	5		
		事業への理解が概ね得られている	3		
		事業への理解が得られていない	0		
	関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み	5		
		事業に協力的であるが、要望書は未提出	3		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 雪崩対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	災害発生時の影響（被害想定）						
	人家戸数	20戸以上		10			
		5戸以上19戸以下		7			
		1戸以上4戸以下		3			
		なし		0			
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）		10			
		その他の公共・公益施設がある		5			
		なし		0			
	区域内の整備状況						
	既存の雪崩防止施設	未整備		10			
		区域の一部で施設されている		5			
		区域の全体で施設されている		0			
計			30				
緊急性	災害実績						
	過去の災害発生履歴	過去3年以内に災害が発生		10			
		過去4～10年以内に災害が発生		8			
		それ以上に災害が発生		5			
		災害発生履歴なし		0			
	災害発生の危険度						
	斜面の高さ	30m以上		10			
		10m以上30m未満		5			
		10m未満		0			
	過去最大の積雪深	3 m以上		10			
		1 m以上 3 m未満		5			
		1 m未満		0			
	植生の状況	無林状態（2 m未満の低木・植生のみ）		5			
		低木と中木が中心（2 m以上 8 m未満）		3			
		高木が中心（8 m以上）		0			
	計			35			
有効性	関連計画への貢献						
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である		5			
		上記以外の事業である		0			
	ソフト対策との関連性						
	危険箇所マップ公表の有無	あり		5			
		なし		0			
計			10				
効率性	費用対効果						
	費用便益比（B／C）	1.0以上		10			
		1.0未満		0			
	事業実施コストの縮減						
	コスト縮減の具体的計画	あり		5			
		なし		0			
計			15				
熟 度	地元の状況						
	地元の協力体制	事業への理解が得られている		5			
		事業への理解が概ね得られている		3			
		事業への理解が得られていない		0			
	関係自治体の協力体制	事業に協力的であり、要望書提出済み		5			
		事業に協力的であるが、要望書は未提出		3			
計			10				
合 計				100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡 所 名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討の余地がある	3		
	現状の課題把握とニーズの適合性	港湾計画に対するヒアリング等で県民、港湾利用者の具体的なニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15		
		港湾計画に対するヒアリング等で県民、港湾利用者の具体的なニーズを把握しており、ニーズはある	10		
		港湾計画に対するヒアリング等で県民、港湾利用者の具体的なニーズを把握しているが、一部のニーズである	5		
		県民、港湾利用者のニーズを把握していない	0		
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
県が実施した方が望ましい事業		1			
	計		30		
緊急性	事業未実施の影響				
	事業を実施しない場合の影響	事業効果等に鑑み、県民や港湾利用者への影響等が大きい	12		
		県民や港湾利用者への影響等は小さいが事業実施の好機である	6		
		事業効果や効率性への影響等が小さい	0		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8		
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	4		
		他事業との関連はない	0		
	計		20		
有効性	期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用促進に関する効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	10		
		効果について定性的な把握をしている	5		
		事業実施による効果が把握されていない	0		
	港湾計画との関連性				
	港湾計画における事業箇所の位置付け	港湾計画に具体的に位置付けられている施設である	5		
港湾計画に具体的に位置付けられていない施設である		0			
		計		15	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	12		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	8		
		コスト縮減について、将来改善の余地がある	4		
		コスト縮減が図られていない	0		
	計		20		
熟 度	要望等の状況				
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	あり	3		
		なし	0		
	同盟会・協議会等の設立、要望活動の有無	あり	3		
		なし	0		
	地元住民による反対運動の有無	なし	3		
		あり	0		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み又は順調に調整が進んでいる	3		
		未調整	0		
	その他の協力体制の有無	あり	3		
なし		0			
	計		15		
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡 所 名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討の余地がある	3		
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	空港利用者または航空会社からのニーズ	ニーズが高い	10		
		ニーズを把握している	5		
		ニーズを把握していない又はニーズが低い	0		
将来需要予測の把握状況	最近のデータを基に将来需要予測を実施し、それに基づき計画を立案	10			
	将来需要予測を実施しているが、予測規模より大きな計画を立案	5			
	将来需要予測を実施していない	0			
	計		35		
緊急性	事業未実施の影響				
	事業を実施しない場合の影響	事業効果等に鑑み、県民への影響等が大きい	10		
		県民への影響等は小さいが事業実施の好機である	5		
		事業効果や効率性への影響等が小さい	0		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	10		
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	5		
		他事業との関連はない	0		
計		20			
有効性	期待される具体的効果				
	就航率の改善、利用者数の増加	就航率改善や利用者数増加の効果を数値表示可能	10		
		就航率改善や利用者数増加の効果を見込めるが数値表示不可能	5		
		事業実施による効果が把握されていない	0		
計		10			
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	10		
		コスト縮減について、将来改善の余地が	5		
コスト縮減が図られていない		0			
計		20			
熟 度	要望等の状況				
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	あり	3		
		なし	0		
	同盟会・協議会等が設立、要望活動の有無	あり	3		
		なし	0		
	地元住民による反対運動の有無	なし	3		
		あり	0		
	輸送機関、航空関係企業等の調整	調整済み又は順調に調整が進んでいる	3		
未調整		0			
その他の協力体制の有無	あり	3			
	なし	0			
	計		15		
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価

適用基準名 公営住宅事業 (新設)

事業コード

箇所名

(

)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	福祉的效果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	20		
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去 (3カ年) の応募倍率平均2倍以上	20		
		過去 (3カ年) の応募倍率平均2倍未満	0		
	計		40		
緊急性	県民生活の質の向上 (社会に対する特段の有益な効果)				
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置付け	20		
		なし	0		
	計		20		
有効性	地域波及効果				
	・ コミュニティ活性化 (児童遊園、集会所等の整備がある)	2項目以上該当	10		
	・ 人口対策 (過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域)	1項目該当又は該当項目なし	0		
	・ 地域産業振興 (秋田スギ活用等、地域経済振興が図られる)				
	・ 地域景観向上 (植栽整備、景観に配慮した住棟配置)				
	・ 地域防災への貢献 (耐火構造、緊急避難所の設置)				
	政策誘導効果				
	・ 高齢社会対応 (バリアフリー対応等先導的な取り組み)	1項目以上該当	10		
	・ 環境問題対応 (緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み)	該当項目なし	0		
	・ 先導的役割 (モデル的住宅)				
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計		10		
熟 度	地元要望				
	市町村からの要望の有無	あり	10		
		なし	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価

適用基準名 公営住宅事業 (建替)

事業コード

箇所名

(

)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	福祉的效果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	10		
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去 (3カ年) の応募倍率平均2倍以上	10		
		過去 (3カ年) の応募倍率平均2倍未満	0		
	最低居住水準以下の解消	従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%以上	10		
		従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%未満	0		
	計		30		
緊急性	県民生活の質の向上 (社会に対する特段の有益な効果)				
	従前住宅の老朽化・耐震安全性	従前住宅の耐用年数に対する経過年数割合 (耐用年数の過半以上)、または耐震診断結果、安全性に問題あり	20		
		上記に該当しない	0		
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補充、マスタープラン等への位置づけ	10		
		上記に該当しない	0		
	計		30		
有効性	地域波及効果				
	・ コミュニティ活性化 (児童遊園、集会所等の整備がある)	2項目以上該当	10		
	・ 人口対策 (過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域)	1項目に該当又は該当項目なし	0		
	・ 地域産業振興 (秋田スギ活用等、地域経済振興が図られる)				
	・ 地域景観向上 (植栽整備、景観に配慮した住棟配置)				
	・ 地域防災への貢献 (耐火構造、緊急避難所の配置)				
	政策誘導効果				
	・ 高齢社会対応 (バリアフリー対応等先導的な取組)	1項目以上該当	10		
	・ 環境問題対応 (緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取組)	該当項目なし	0		
	・ 先導的役割 (モデル的住宅)				
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計		10		
熟 度	地元要望				
	市町村からの要望の有無	あり	10		
		なし	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業継続箇所評価 適用基準名一覧

- 43 -

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード ()
路線名等 ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	社会経済情勢による需要	需要が高い	5		
		需要が低い	0		
	計		5		
緊急性	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
	計		5		
有効性	整備の効果				
	担い手の育成状況	目標の80%以上	10		
		目標の50%以上80%未満	5		
		目標の50%未満	1		
	担い手の農地集積率	目標の80%以上	10		
		目標の50%以上80%未満	5		
		目標の50%未満	1		
	担い手の農地集約化率 (農地集積面積に占める集約化面積割合)	80%以上	5		
		50%以上80%未満	3		
		50%未満	1		
	農地中間管理事業の活用	農地中間管理機構へ大部分の農地を貸付している	5		
		農地中間管理機構へ農地を貸付している	3		
		農地中間管理機構以外の貸付形態としている	1		
	複合化への取組	十分に取組んでいる	10		
		部分的に取組んでいる	5		
		取組を準備中	1		
	政策課題への取組 ・省力化技術の導入(スマート農業技術等) ・流域治水対策	取組実績がある	10		
		具体的な準備を進めている	5		
		取組を検討中	1		
	計		50		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.20以上	5		
		1.00以上1.20未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減対策 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	2項目以上実施	5		
		1項目実施	3		
		対策を検討中	1		
	計		10		
熟 度	事業の推進				
	事業の推進体制	事業推進協議会のほか、支援体制が整備されている	5		
		事業推進協議会が整備されている	3		
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10		
		概ね計画どおり進捗している	5		
		計画より遅れている	0		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない	5		
		協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3		
		協議・調整中であり事業推進に影響している	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	10		
		配慮について検討している	5		
		特に配慮はない	0		
	計		30		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 かんがい排水事業

事業コード ()
路線名等 ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性						
	社会経済情勢による需要		需要が高い	5			
			需要が低い	0			
	計			5			
緊急性	他事業との関連						
	他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5			
			他事業はないが、単独で十分な効果がある	3			
	計			5			
有効性	整備の効果						
	農業経営の安定及び農業生産性の向上		用水不足及び湛水被害の軽減効果が発現している	15			
			用水不足及び湛水被害の軽減効果が見込まれる	10			
	施設の維持管理体制		地域が一体となった維持管理体制の構築が図られている	10			
			維持管理体制の充実が図られる見込みがある	5			
	省力化技術の導入		水管理省力化に資する取組が2項目以上実施されている	15			
			水管理省力化に資する取組が1項目実施されている	10			
	計			40			
効率性	事業の投資効果						
	費用便益比（B／C）		1.20以上	5			
			1.00以上1.20未満	3			
	事業実施コストの縮減						
	コスト縮減対策 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他		2項目以上実施	10			
			1項目実施	5			
			対策を検討中	1			
	計			15			
熟度	事業の推進						
	前年度までの進捗		計画どおり進捗している	15			
			概ね計画どおり進捗している	10			
			計画より遅れている	0			
	他官庁との協議調整		協議・調整済みであり、事業推進に影響はない	10			
			協議・調整中であるが、事業推進に影響はない	5			
			協議・調整中であるが、事業推進に影響している	0			
	環境との調和への配慮状況						
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	10			
			配慮について検討している	5			
特に配慮はない			0				
	計			35			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地域用水環境整備事業

事業コード ()
路線名等 ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	社会経済情勢による需要	需要が高い		5		
		需要が低い		0		
	計			5		
緊急性	他事業との関連					
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5		
		他事業はないが、単独で十分な効果がある		3		
	計			5		
有効性	整備の効果					
	地域用水としての多面的機能	多面的機能の向上が図られ、効果が発現している		20		
		多面的機能の向上が図られる見込みである		15		
		多面的機能が回復している		5		
	施設の維持体制	地域が一体となった維持保全体制の構築が図られている		20		
		維持保全体制の充実に図られる見込みである		15		
		現状と変わらない		0		
	計			40		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.20以上		5		
		1.00以上1.20未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減対策 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	2項目以上実施		10		
		1項目実施		5		
		対策を検討中		1		
	計			15		
熟度	事業の推進					
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している		10		
		概ね計画どおり進捗している		5		
		計画より遅れている		0		
	事業の推進体制	事業推進体制が整備されている		5		
		事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある		0		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みであり、事業推進に影響はない		10		
		協議・調整中であるが、事業推進に影響はない		5		
		協議・調整中であるが、事業推進に影響している		0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		10		
		配慮について検討している		5		
		特に配慮はない		0		
	計			35		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
路線名等 ()
箇所名 ()

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業実施の影響	中止・休止による影響	地すべりの発生原因があり、与える影響が大きい	5		
			地すべりの発生原因はあるが、与える影響は小さい	3		
			地すべりの発生原因があるが、与える影響はない	0		
		計		5		
緊急性	災害発生の危険度					
	人命への影響	人命に影響を及ぼす	10			
		人命への影響が懸念される	5			
		人命への影響はない	0			
	農地・農業用施設への影響	被害がある	5			
		被害が懸念される	3			
		被害はほとんどない	0			
	地すべり兆候	地すべり兆候が明瞭であり、早急な対応を要する	10			
		地すべり兆候が明瞭であり、対応を要する	5			
地すべり兆候は不明瞭だが、対応を要する		1				
計		25				
有効性	整備効果の発現状況					
	地すべり防止効果の達成状況 （目標安全率の達成率）	100%以上	10			
		80%以上100%未満	5			
		80%未満	1			
	農地・農業用施設の保全	被害が防止・軽減されている	10			
		被害の防止・軽減が見込める	5			
		現状と変わらない	0			
	公共施設等の保全	被害が防止・軽減されている	10			
被害の防止・軽減が見込める		5				
現状と変わらない		0				
計		30				
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.20以上	5			
		1.00以上1.20未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減対策 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他	2項目以上実施	5			
		1項目実施	3			
対策を検討中		1				
計		10				
熟度	事業の推進					
	事業に関する住民意識	事業説明及び周知をしており、合意や理解が得られている	5			
		事業説明及び周知をしているが、理解が得られていない	0			
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10			
		概ね計画どおり進捗している	5			
		計画より遅れている	0			
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響はない	3			
		課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	0			
	他官庁との協議調整	協議・調整済みであり、事業推進に影響はない	5			
		協議・調整中であるが、事業推進に影響はない	3			
		協議・調整中であり、事業推進に影響している	0			
	環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5				
	配慮について検討している	3				
	特に配慮はない	0				
計		30				
	合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード（ ）
箇所名（ ）

1. 評価内訳					
親 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点
必要性	事業の必要性				
	漁業者のニーズ		漁業者を対象とした調査でニーズが高い	5	
			漁業者を対象とした調査でニーズを把握	3	
			漁業者を対象とした調査を行っていない	1	
	社会経済状況変化による需要変化		増大している	5	
			特に変化はない	3	
			低下している	1	
	事業箇所の現状				
	漁業活動の現状		操業においてに支障を来している	5	
			操業にある程度支障を来している	3	
			操業に支障を来していない	0	
	今後の具体的効率性見込み				
	出漁日数の増加		出漁日数の増加が推計される	5	
			出漁日数は増加しないと推計される	0	
緊急性	作業時間の短縮		漁業作業時間が短縮する	5	
			漁業作業時間は短縮しない	0	
		計		25	
	漁業活動における支障				
	現況の港内静穏度		所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5	
			所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3	
			所要安全波高を満たしている	0	
	現況の主要施設状況（防波堤・岸壁）		耐震・耐津波に未対応	5	
			耐震・耐津波に対応済み	0	
	防災・減災対策		耐震・耐津波・耐浪化、浸水対策により災害リスクが減少する	5	
			災害リスクに関連しない	1	
	他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	
			関連する他事業との調整で緊急性は低い	0	
	計			20	
有効性	今後の具体的有効性見込み				
	水産物属地陸揚げ量の増加		陸揚げ量の増加が推計される	5	
			陸揚げ量は増加しないと推計される	0	
	漁業の生産性		生産コストが縮減する	3	
			生産コストは縮減しない	0	
	漁業活動の安全性		漁業活動の安全性が高まる	5	
			漁業活動の安全性は高まらない	0	
	漁業就業環境		就業環境が良化する	2	
			漁業環境は良化しない	0	
	上位計画への貢献度				
	漁港漁場整備長期計画		重点課題に関連する事業である	5	
			重点課題とは別の個別計画に関連する事業である	3	
			重点課題、個別計画に関連しない事業である	0	
	計			20	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B／C）		1.20以上	5	
			1.00以上1.20未満	3	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画の実施状況		実施している	5	
			実施を予定している	3	
			実施を予定していない	0	
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減		当初計画事業費未満	5	
			当初計画事業費以上10%未満の増加	3	
			10%以上の増加	1	
	計			15	
熟度	事業の推進				
	前年度までの進捗		計画どおり進捗している	5	
			概ね計画どおり進捗している	3	
			計画より遅れている	0	
	将来の維持管理				
	維持管理体制		管理者・受託者が確定済み	5	
			協議中であるが合意見込み	3	
			未定である	0	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	5	
			配慮について検討している	3	
			特に配慮はない	0	
	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3	
			課題解決の見込みが無く事業が停滞する	0	
	計			20	
合 計				100	

2. 判 定				
ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁場整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要		
必要性	事業の必要性	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い	5				
			漁業者を対象とした調査でニーズを把握	3				
			漁業者を対象とした調査を行っていない	1				
		社会経済状況変化による需要変化	増大している	5				
			特に変化はない	3				
			低下している	1				
		事業箇所の漁業生産現状						
		水産物漁獲量の推移 (過去5年を1期として、前期と今期を比較)	10%以上の減少	5				
			10%未満の増減	3				
			10%以上の増加	1				
		事業箇所の漁業の現状						
		漁場の現状	魚類等の増集する漁場がない	5				
			漁場が点在・小規模で移動操業している	3				
			同一漁場で操業している	1				
	今後の具体的効率性見込み							
出漁日数の増加	操業規制等の緩和で出漁日数の増加が推計される	3						
	出漁日数は増加しないと推計される	0						
作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2						
	漁業作業時間は短縮しない	0						
	計		25					
緊急性	水産資源の保護	漁場状態の変化	従来から利用してきた漁場に消滅の危険がある	5				
			従来から利用してきた漁場の荒廃が進行している	3				
			従来から利用してきた漁場には変化がない	0				
		有用水産生物の漁獲状況	漁獲量が減少し操業規制をしている	5				
			漁獲量は減少しているが操業規制はしていない	3				
			漁獲量は減少していない	0				
		養殖適地の拡大	養殖水産物の増殖に対応する環境形成が図られる	5				
			養殖水産物に増殖に関連しない	1				
		他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5				
			関連する他事業との調整で緊急性は低い	0				
			計		20			
	有効性	今後の具体的効率性見込み	水産物漁獲量の増加	漁獲量の増加が推計される	5			
漁獲量は増加しないと推計される				0				
漁業の生産性			操業時間の短縮により生産コストが縮減する	5				
			生産コストは縮減しない	0				
漁業活動の安全性			移動操業の解消により漁業活動の安全性が高まる	3				
			漁業活動の安全性は高まらない	0				
水産資源の維持培養			水産資源の維持培養が図られる	2				
			水産資源の維持賠償は図られない	0				
上位計画への貢献度			漁港漁場整備長期計画	重点課題に関連する事業である	5			
				重点課題とは別の個別計画に関連する事業である	3			
				重点課題、個別計画に関連しない事業である	0			
				計		20		
効率性			事業の投資効果	費用便益比（B／C）	1.20以上	5		
					1.00以上1.20未満	3		
		事業実施コストの縮減						
	コスト縮減計画の実施状況	具体的なコスト縮減計画がある		5				
		具体的な計画を検討中		3				
		具体的な計画はない		0				
	当初計画との比較							
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費未満		5				
		当初計画事業費以上10%未満の増加		3				
		10%以上の増加	1					
	計		15					
熟度	事業の推進	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	5				
			概ね計画どおり進捗している	3				
			計画より遅れている	0				
		将来の維持管理						
		維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5				
			協議中であるが合意見込み	3				
			未定である	0				
		環境との調和への配慮状況						
		環境保全への配慮	十分に配慮されている	5				
			配慮について検討している	3				
			特に配慮はない	0				
		事業の進捗状況						
		今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5				
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3				
	課題解決の見込みが無く事業が停滞する		0					
計			20					
	合 計		100					

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港海岸保全施設整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	防護対象となる面積・人口	10ha以上又は100人以上	10		
	1km当たりの防護面積・人口	7 ha以上または70人以上	7		
		5 ha以上または50人以上	3		
	災害発生時の影響				
	浸水・侵食戸数	10戸/km以上	10		
		5 戸/km以上10戸/km未満	7		
		5 戸/km未満	3		
	事業箇所の現状				
	波浪、侵食等に対する防護性	波浪、侵食の被害があるなど防護は劣っている	5		
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0		
	計		25		
緊急性	災害防止に関する事項				
	過去の災害実績	2 回以上の災害実績がある	5		
		過去に 1 回の災害実績がある	3		
		記録された災害実績はない	1		
	生命・財産の危険性	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	5		
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
		特に被害は想定されない	0		
	侵食の速度	1. 0m/年以上	10		
		0. 5m/以上1. 0m/年未満	7		
		0. 5m/年未満	3		
	防災・減災対策	耐震・耐津波・耐浪化、浸水対策により災害リスクが減少する	5		
		災害リスクに関連しない	1		
	計		25		
有効性	海岸整備の有効性				
	災害防止効果	越波災害防止等効果が発現する	5		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	海岸の景観	改善する	5		
		改善しない	0		
	上位計画への貢献度				
	社会資本整備重点計画	重点目標に関連する事業である	5		
		重点目標とは別の個別計画に関連する事業である	3		
		重点目標、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B／C）	1. 20以上	5		
		1. 00以上1. 20未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画の実施状況	実施している	5		
		実施を予定している	3		
		実施を予定していない	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費未満	5		
		当初計画事業費以上20％未満の増加	3		
		20％以上の増加	1		
	計		15		
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、整備方針の理解を得ている	5		
		意向が強く、整備方針の理解を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いが、まだ整備方針の理解を得ていない	1		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	1		
	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みが無く事業が停滞する	0		
	計		15		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 流域保全総合治山事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内容

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性	県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	10			
			当該施策の優先課題としての支持率が高い	5			
			当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1			
		計	10				
緊急性	災害発生の危険度						
	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある	5				
		災害の発生により人命への影響はほとんど無い	1				
	直近の災害発生	発生から3年以内	5				
		発生から4年～10年以内	3				
		それ以上前の記録がある	1				
	渇水及び汚濁陳情状況	3年以内の記録がある	5				
		4～10年以内の記録がある	3				
		それ以上前の記録がある	1				
	他事業との関連						
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い	5				
		今後他事業計画があり緊急性はある	3				
		他事業計画は未定である	0				
計		20					
有効性	当初計画からの具体的効果						
	保安林整備面積	50ha以上	15				
		30ha以上50ha未満	8				
		30ha未満	1				
	山地災害危険地区の解消	5地区以上	5				
		5地区未満	1				
計		20					
効率性	事業の投資効果						
	費用便益比（B／C）	1.00以上	10				
		1.00未満	0				
	コストの縮減の検討						
	コスト縮減計画	実施している	10				
		検討している	5				
		検討していない	0				
	計		20				
熟度	地元との合意形成の状況						
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5				
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3				
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1				
	これまでの進捗状況						
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10				
		概ね計画どおり進捗している	5				
		計画より遅れている	1				
	今後の進捗見込み						
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5				
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い	3				
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1				
	他官庁との協議調整						
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響は無い	5				
		協議・調整中であるが事業推進に影響は無い	3				
		協議・調整中で事業推進に影響する	0				
	環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5					
	配慮について検討している	3					
	特に配慮はない	0					
計		30					

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 共生保安林整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
		県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	10		
			当該施策の優先課題としての支持率が高い	5		
			当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1		
	計		10			
緊急性	野外学習、イベント等	年間開催回数	5 回以上	5		
			3 回以上 5 回未満	3		
			3 回未満	1		
	年間利用者数	5,000人以上	5			
		1,000人以上5,000人未満	3			
		1,000人未満	1			
	他事業との関連					
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い	5			
		今後他事業計画があり緊急性はある	3			
		他事業計画は未定である	0			
	計		15			
有効性	当初計画からの具体的効果	環境保全・動植物への対応策	自然環境、景観を活かした工種工法である	15		
			良好な自然環境をできるだけ生かしている	8		
			その他（ ）	1		
	緑化推進率（植栽、本数調整伐等）	50%以上	10			
		30%以上50%未満	5			
		30%未満	1			
		計		25		
効率性	事業の投資効果	費用便益比（B／C）	1.00以上	10		
			1.00未満	0		
				0		
	コストの縮減の検討	コスト縮減計画	実施している	10		
			検討している	5		
			検討していない	0		
	計		20			
熟度	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
			要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	これまでの進捗状況	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10		
			概ね計画どおり進捗している	5		
			計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
			将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い	3		
			課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1		
	将来の維持管理	基本合意の有無	管理者・受託者が確定済み	5		
			協議中であるが合意見込み	3		
			検討中	1		
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
			配慮について検討している	3		
			特に配慮はない	0		
	計		30			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり防止事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内容

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
		県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	10		
			当該施策の優先課題としての支持率が高い	5		
			当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1		
	計		10			
緊急性	災害発生の危険度					
	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある	10			
		災害の発生により人命への影響はほとんど無い	1			
	地すべり兆候	全体的に変状が認められる	10			
		部分的に変状が認められる	5			
		具体的変状は認められない	1			
	林地・公共施設への影響					
	林地・公共施設への影響	林地・公共施設への影響が大	10			
		林地・公共施設への影響が懸念	5			
		林地・公共施設への影響が小	1			
	計		30			
有効性	当初計画からの具体的効果					
	目標安全率の達成率	目標の100%以上	10			
		90%以上100%未満	5			
		90%未満	1			
	計		10			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.00以上	10			
		1.00未満	0			
	コストの縮減の検討					
	コスト縮減計画	実施している	10			
		検討している	5			
	検討していない	0				
	計		20			
熟度	事業実施体制					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5			
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1			
	これまでの進捗状況					
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10			
		概ね計画どおり進捗している	5			
		計画より遅れている	1			
	今後の進捗見込み					
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い	3			
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1			
	他官庁との協議調整					
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響は無い	5			
		協議・調整中であるが事業推進に影響は無い	3			
協議・調整中で事業推進に影響する		0				
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5				
	配慮について検討している	3				
	特に配慮はない	0				
	計		30			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0点以上		
II	優先度が高い	6 0点以上8 0点未満		
III	優先度が低い	6 0点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 林道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	資源の成熟度					
	人工林率	人工林率：流域平均値以上	5			
		人工林率：流域平均値未満	3			
	社会情勢における必要性					
	社会経済情勢変化による需要変化	需要は増大している	5			
		需要に特に変化はない	3			
		需要は低下している	1			
計			10			
緊急性	森林整備状況					
	要整備森林の占有度	利用区域の4 齢級以上の蓄積が70%以上	10			
		利用区域の4 齢級以上の蓄積が70%未満	5			
	他事業との関連					
	他事業との連携	他事業と連携しており、緊急性が高い	5			
		他事業と連携が無く、緊急性も低い	3			
計			15			
有効性	開設による有効性					
	間伐材等の活用	活用可能な全てに活用	10			
		一部使用	7			
		使用なし、または、検討中	1			
	森林整備計画	森林整備計画に対する達成率100%以上	10			
		森林整備計画に対する達成率80%以上100%未満	7			
		森林整備計画に対する達成率50%以上80%未満	5			
		森林整備計画に対する達成率50%未満	1			
	計			20		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1.00以上	10			
		1.00未満	0			
	コストの縮減の検討					
	コスト縮減計画	実施している	10			
		今後実施する予定で検討中	5			
		実施していない	0			
	計画の効率性					
	設定工期	設定工期内に余裕を持って完成が見込まれる（80%）	5			
		設定工期に完成が見込まれる	3			
		設定工期を更に延長する必要がある	1			
	事業費の増減	当初計画事業費以内	5			
30%未満の増加		3				
30%以上の増加		1				
計			30			
熟度	地元との合意形成の状況					
	事業関係者、関係機関との協議・調整	基本事項が確認済	5			
		協議中であるが、特段の問題はない	3			
		今後協議する予定	1			
	施設の管理体制	維持管理費を毎年予算化し、適切に管理している	5			
		維持管理費を必要な年のみ予算化し、適切に管理している	3			
		維持管理費を予算化していない	0			
	計画の進捗状況					
	事業の進捗状況	計画より進捗している	5			
		おおむね計画どおりである	3			
		計画より遅れている	1			
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
		課題はあるが、当面進捗に影響はない	3			
		課題は解決が困難である	0			
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5			
		配慮について検討している	3			
特に配慮はない		0				
計			25			
	合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市計画道路の規模及び機能				
	道路の規模及び分類	幹線街路	4		
		補助幹線街路	2		
		上記以外の補助幹線街路など	0		
	都市構造上の機能	環状道路、放射道路（分散導入路を含む）	4		
		上記道路を補完する道路	2		
		その他の道路	0		
	道路構造上の問題				
	狭隘道路・線形不良・勾配不良 （1車線道路又は一方通行道路） （歩道等が無い又は規定幅員がとれていない）	2項目以上該当	4		※バイパス・新設路線については、競合する路線を現況道路とみなす
		1項目該当	2		
		該当項目なし	0		
	現況の道路環境				
	・ 混雑の状況 （現道の混雑度 ≥ 1.0 又は 渋滞解消・緩和に効果のある道路）	3項目以上該当	16		
		2項目該当	11		
		1項目該当	6		
	・ バス路線	該当項目なし	0		
	・ 通学路指定				
	・ 人身事故発生地点				
	交通状況の変化				
	事業の目的が失われるような交通 状況の変化はない(交通量、渋滞長等)	該当	2		
		非該当	0		
	計		30		
緊急性	防災機能向上への貢献度				
	・ 緊急輸送道路	2項目以上該当	7		
	・ 老朽橋梁又は耐震性の劣る橋梁の架替・補強	1項目該当	5		
		該当項目なし	0		
	・ 延焼防止(現況幅員 $W<12m \rightarrow$ 拡幅後 $W \geq 12m$)				
	・ 無電柱化				
	事業を取り巻く環境				
	公共公益施設等アクセス (市町村役場・医療機関・学校・公民館など)	該当	3		
		非該当	0		
	計		10		
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度				
	・ DID区域内	2項目以上該当	10		
	・ 他事業との連携	1項目該当	5		
	・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに資する				
	・ 商業地域又は近隣商業地域内				
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度				
	・ 高速ICアクセス	2項目以上該当	5		
	・ 港湾・空港アクセス	1項目該当	3		
	・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス	該当項目なし	0		
	・ 主要な観光地へのアクセス				
	・ 重要物流道路または代替・補完路				
	安全で快適な生活環境への貢献度				
	・ バリアフリー	2項目以上該当	5		
	・ 消融雪施設又は流雪溝の整備	1項目該当	3		
	・ 耐雪幅の確保	該当項目なし	0		
	社会情勢の変化				
	社会情勢の変化による事業の有効性	有効性が高い	5		
		低下傾向	3		
		有効性が低い	0		
	計		25		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比(B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	計画交通量	10,000台/日以上	5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満	3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	2		
		1,000台/日未満	0		
	コスト縮減・リサイクル推進貢献度				
	・ コスト縮減に積極的に取り組んでいる	2項目以上該当	5		
	・ 廃棄物の発生抑制、再資源化及び適正処理	1項目該当	3		
	・ リサイクル製品、再生骨材等の使用	該当項目なし	0		
	・ 新工法・新技術の採用				
	事業中止又は休止による影響				
	事業を中止・休止した場合の成果に対する影響	代替手段がなく、影響が大きい	5		
		代替手段はあるが、影響が大きい	3		
		代替手段があり、影響が小さい	0		
	計		20		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
熟 度	事業の進捗状況 事業進捗率 (事業費ベース)	8割以上完了	5		
		5割以上完了	4		
		1割以上完了	2		
		1割未満	0		
	用地買収進捗率 (用地面積ベース)	8割以上完了	5		
		5割以上完了	4		
		1割以上完了	2		
		1割未満	0		
	地域の協力体制 ・ 事業推進のための各種協議会等が設置されている ・ 地域住民の取り組みが積極的である ・ 市町村自ら積極的に用地交渉など事業の推進に関与している ・ 地元要望がある	2項目以上該当	5		
		1項目該当	3		
		該当項目なし	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業 (局部改良)

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	都市計画道路の規模及び機能				
	道路の規模及び分類	幹線街路	4		
		補助幹線街路	2		
		上記以外の補助幹線街路など	0		
	都市構造上の機能	環状道路、放射道路 (分散導入路を含む)	4		
		上記道路を補完する道路	2		
		その他の道路	0		
	道路構造上の問題				
	狭隘道路・線形不良・勾配不良 (1車線道路又は一方通行道路) (歩道等が無い又は規定幅員がとれていない)	2項目以上該当	4		
		1項目該当	2		
		該当項目なし	0		
	現況の道路環境				
	・ 混雑の状況 (現道の混雑度 ≥ 1.0 又は 渋滞解消・緩和に効果のある道路)	3項目以上該当	16		
		2項目該当	11		
		1項目該当	6		
	・ バス路線	該当項目なし	0		
	・ 通学路指定				
	・ 人身事故発生地点				
	交通状況の変化				
	事業の目的が失われるような交通 状況の変化はない(交通量、渋滞長等)	該当	2		
		非該当	0		
	計		30		
緊急性	防災機能向上への貢献度				
	・ 緊急輸送道路	2項目以上該当	7		
	・ 無電柱化	1項目該当	5		
	・ 延焼防止(現況幅員 $W < 12m \rightarrow$ 拡幅後 $W \geq 12m$)	該当項目なし	0		
	事業を取り巻く環境				
	公共公益施設等アクセス (市町村役場・医療機関・学校・公民館など)	該当	3		
		非該当	0		
	計		10		
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度				
	・ DID区域内	2項目以上該当	10		
	・ 他事業との連携	1項目該当	5		
	・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに 資する	該当項目なし	0		
	・ 商業地域又は近隣商業地域内				
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度				
	・ 高速ICアクセス	2項目以上該当	5		
	・ 港湾・空港アクセス	1項目該当	3		
	・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス	該当項目なし	0		
	・ 主要な観光地へのアクセス				
	・ 重要物流道路または代替・補完路				
	安全で快適な生活環境への貢献度				
	・ バリアフリー	2項目以上該当	5		
	・ 消融雪施設又は流雪溝の整備	1項目該当	3		
	・ 耐雪幅の確保	該当項目なし	0		
	社会情勢の変化				
	社会情勢の変化による事業の有効性	有効性が高い	5		
		低下傾向	3		
		有効性が低い	0		
	計		25		
効率性	整備効果の発現				
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	5		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	3		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0		
	計画交通量	10,000台/日以上	5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満	3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	2		
		1,000台/日未満	0		
	コスト削減・リサイクル推進貢献度				
	・ コスト削減に積極的に取り組んでいる	2項目以上該当	5		
	・ 廃棄物の発生抑制、再資源化及び適正処理	1項目該当	3		
	・ リサイクル製品、再生骨材等の使用	該当項目なし	0		
	・ 新工法・新技術の採用				
	事業中止又は休止による影響				
	事業を中止・休止した場合の成果に対する 影響	代替手段がなく、影響が大きい	5		
		代替手段はあるが、影響が大きい	3		
		代替手段があり、影響が小さい	0		
	計		20		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業（局部改良）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
熟 度	事業の進捗状況 事業進捗率 (事業費ベース)	8割以上完了	5		
		5割以上完了	4		
		1割以上完了	2		
		1割未満	0		
	用地買収進捗率 (用地面積ベース)	8割以上完了	5		
		5割以上完了	4		
		1割以上完了	2		
		1割未満	0		
	地域の協力体制 ・ 事業推進のための各種協議会等が設置されている ・ 地域住民の取り組みが積極的である ・ 市町村自ら積極的に用地交渉など事業の推進に關与している ・ 地元要望がある	2項目以上該当	5		
		1項目該当	3		
		該当項目なし	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 広域公園事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市公園の充足度					
	一人当たりの都市公園面積 (県全体、都市計画区域)	10㎡/人未満	9			
		10㎡/人以上20㎡/人未満	5			
		20㎡/人以上	1			
	公園の規模・配置					
	公園の計画面積	100ha以上	8			
		50ha以上100ha未満	5			
		10ha以上50ha未満	1			
	既存広域公園からの距離	40km以上	8			
		20km以上40km未満	5			
		10km以上20km未満	1			
	計		25			
	緊急性	安全性				
長寿命化計画に基づく施設改修		改修率 0 %	7			
		0 %超30%未満改修済み	4			
		30%以上改修済み	1			
他の計画での位置付け(計画数) ・都市計画マスタープラン ・緑の基本計画 ・県広域緑地計画 ・その他		3 計画以上	6			
		2 計画以下	3			
		なし	1			
関連行事 (予定されるイベント等)						
重要度 (規模) ・イベント名 ()		国際大会、全国対象	6			
		東北対象、全県対象	3			
		なし	0			
実施 (開催時期)		5 年以内 (定期的な開催含む)	6			
		10年以内	3			
	11年以上又はなし	0				
計		25				
有効性	自然環境					
	環境保全 (対象の重要度)	貴重な動植物、景観 (条例等)	5			
		良好な自然環境、景観	3			
		なし	0			
	緑化推進 (緑化整備計画面積)	10ha以上	5			
		5 ha以上10ha未満	3			
		5 ha未満	1			
	利便性、多様性					
	交通拠点からの所要時間 (高速道路 I C、鉄道駅、空港)	10分以内	5			
		10分超30分以内	3			
		30分超	1			
	公園施設の種類の	10種類以上	5			
		6 種類以上 9 種類以下	3			
1 種類以上 5 種類以下		1				
計		20				
効率性	事業の投資効果等					
	費用対効果 (B / C)	1. 0以上	6			
		1. 0未満	0			
	財源対応	国庫補助採択 (2 年以内)	3			
		国庫補助採択 (3 年以上)	2			
		国庫補助採択見込なし	1			
	コスト縮減 (該当項目数) ・建設副産物活用 ・新工法採用 ・借地、占用対応 ・その他	3 項目以上	3			
		2 項目以下	2			
		なし	0			
	他事業との関係					
	関連施設整備事業等 ・事業名 ()	密接不可分な事業と合併施行	3			
		同時供用が条件の連携事業	2			
		なし	0			
計		15				
熟 度	進捗状況					
	事業用地取得状況	取得完了 (取得不要)	10			
		一部取得 (工事着手)	5			
		一部取得 (工事未着手)	1			
	手続きの状況	供用開始済施設あり	5			
		都市計画事業認可済	3			
		都市計画決定済	1			
計		15				
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 流域下水道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民からのニーズが高い	5		
		一般県民のニーズを把握	3		
		一般県民のニーズを把握してない又はニーズが低い	0		
	社会情勢によるニーズの変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	計		15		
緊急性	事業の重大さ				
	事業休止の影響	事業効果等に鑑み、県民生活への影響等が大きい	10		
		事業休止による影響等は小さい	1		
	他事業との関連				
	流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10		
		事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大	5		
		事業効果、効率性への影響が小さい	1		
	計		20		
有効性	事業の貢献度				
	水質保全効果	処理区域に関連する環境基準点の水質が向上	10		
		処理区域に関連する環境基準点の水質が横ばい	5		
		処理区域に関連する環境基準点の水質が悪化	0		
	有効利用	下水道資源の有効利用が図られている	5		
		下水道資源の有効利用が検討されている	3		
		下水道資源の有効利用が検討されていない	0		
	上位計画での位置付け				
	秋田県生活排水処理構想	同構想の施策目標達成に寄与する	5		
		同構想の施策の基本方針に適合する	3		
		同構想の各施策とは別のその他関連事業である	1		
	計		20		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減	維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	10		
		更なるコスト縮減が必要であり、検討する必要がある	5		
		コスト縮減が図られていない	0		
	計		20		
熟 度	事業進捗に関する事項				
	進捗率	事業計画に定めた必要な事業費が執行できている	10		
		事業計画に定めた必要な事業費が執行できていないが、事業の進捗に影響がない	5		
		事業計画に定めた必要な事業費が執行できず、事業の進捗に影響を及ぼしている	0		
	施設の供用状況	事業計画に定められた処理能力が確保されている	5		
		事業計画に定められた処理能力が確保されていないが、関連公共下水道からの流入に支障がない	3		
		事業計画に定められた処理能力が確保されていない	0		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調に推移する	10		
		課題はあるが当面進捗に影響はない	5		
		課題解決の見込みがない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域間交流・連携促進）

事業コード

箇所名

()

()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	8		2次改築事業については該当しない。
	・車道幅員<5.5m	2箇所	5		
	・最小半径<100m	1箇所	3		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	7		2次改築は配点15点 2次改築は配点10点 2次改築は配点6点
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	5		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	3		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	計		15		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	5		
	・県の主要プロジェクト	なし	0		
	・地域振興プロジェクト				
	・ほ場整備等の他事業				
	緊急度の高い課題の有無	あり	5		
	老朽橋、災害危険箇所、迂回路の確保	なし	0		
	冬期通行不能区間等				
	同一路線の整備状況	整備済み	5		
		未整備	0		
	計		15		
有効性	道路の位置付け				
	緊急輸送道路	第1次輸送道路	8		
		第2次輸送道路	6		
		第3次輸送道路	4		
		指定なし	0		
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	7		
		アクセス性向上に貢献	5		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	観光・産業の活性化	活性化に大きく貢献	7		
		活性化に貢献	5		
		活性化に一定の効果	3		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	8		
		必要性が低下傾向	4		
		必要性が著しく低下	0		
	計		30		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	計画交通量	4,000台/日以上	5		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	3		
		1,000台/日未満	0		
	コスト削減	あり	5		
		なし	0		
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5		etc 大規模バイパス
		既投資額の部分的損失	4		etc 部分的ミニバイパス
		既投資額の損失が少ない	3		etc 現道拡幅
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	事業の推進	地域や市町村からの要望書等が提出されている	6		
		地域や市町村からの要望書等が未提出である	0		
	事業の進捗（事業費）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
	用地買収の進捗（面積）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
		未着手	0		
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域内・生活圏交通促進）

事業コード

箇所名

(

(

)

)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	8		2次改築事業については該当しない。
	・車道幅員<5.5m	2箇所	5		
	・最小半径<100m	1箇所	3		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	7		2次改築は配点15点 2次改築は配点10点 2次改築は配点6点
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	5		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	3		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	計		15		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	5		
	・県の主要プロジェクト	なし	0		
	・地域振興プロジェクト				
	・ほ場整備等の他事業				
	緊急度の高い課題の有無	あり	5		
	老朽橋、災害危険箇所、迂回路の確保	なし	0		
	冬期通行不能区間等				
	同一路線の整備状況	整備済み	5		
		未整備	0		
	計		15		
有効性	道路の位置付け				
	地域コミュニティの確保	該当する	7		
	(公共交通、公共施設・交流施設など)	該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	8		
		アクセス性向上に貢献	6		
		アクセス性向上に一定の効果	4		
	地域防災計画に重要な道路	該当する	7		
		該当しない	0		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	8		
		必要性が低下傾向	4		
		必要性が著しく低下	0		
	計		30		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5		
		500台/日以上1,000台/日未満	3		
		300台/日以上500台/日未満	1		
		300台/日未満	0		
	コスト縮減	あり	5		
		なし	0		
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5		etc 大規模バイパス etc 部分的ミニバイパス etc 現道拡幅
		既投資額の部分的損失	4		
		既投資額の損失が少ない	3		
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	事業の推進	地域や市町村からの要望書等が提出されている	6		
		地域や市町村からの要望書等が未提出である	0		
	事業の進捗（事業費）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
	用地買収の進捗（面積）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
		未着手	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 道路改築事業（局部改良）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	8		2次改築事業については該当しない。
	・車道幅員<5.5m	2箇所	5		
	・最小半径<100m	1箇所	3		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	3項目以上該当	7		2次改築は配点35点 2次改築は配点26点 2次改築は配点16点
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	5		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	3		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	計		15		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	5		
	・県の主要プロジェクト	なし	0		
	・地域振興プロジェクト				
	・ほ場整備等の他事業				
	緊急度の高い課題の有無	あり	5		
	老朽橋、災害危険箇所、迂回路の確保	なし	0		
	冬期通行不能区間等				
	同一路線の整備状況	整備済み	5		
		未整備	0		
	計		15		
有効性	道路の位置付け				
	地域コミュニティの確保	該当する	7		
	(公共交通、公共施設・交流施設など)	該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	8		
		アクセス性向上に貢献	6		
		アクセス性向上に一定の効果	4		
	地域防災計画に重要な道路	該当する	7		
		該当しない	0		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	8		
		必要性が低下傾向	4		
		必要性が著しく低下	0		
	計		30		
効率性	事業の投資効果等				
	供用開始までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	15		
		供用開始まで4年から5年の時間を要する	10		
		供用開始まで6年以上と相当時間を要する	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5		
		500台/日以上1,000台/日未満	3		
		300台/日以上500台/日未満	1		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	事業の推進	地域や市町村からの要望書等が提出されている	6		
		地域や市町村からの要望書等が未提出である	0		
	事業の進捗（事業費）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
	用地買収の進捗（面積）	8割以上完了	7		
		5割以上完了	5		
		1割以上完了	3		
		1割未満	1		
		未着手	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 市町村道代行事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	15		
	・車道幅員<5.5m	2箇所	10		
	・最小半径<100m	1箇所	5		
	・最急勾配>4%	該当箇所なし	0		
	道路環境上の欠陥項目	3項目以上該当	10		
	・現道の混雑度 ≥ 1.0	2項目該当	8		
	・走行速度 $\leq 30\text{km/h}$	1項目該当	5		
	・現道の事故率 ≥ 50 件	該当項目なし	0		
	・重大交通事故が発生				
	・通学路指定で歩道なし				
	・バス路線で歩道なし				
	計		25		
緊急性	事業を取り巻く環境				
	関連事業の有無	あり	4		
		なし	0		
	市町村合併支援道路	位置付けあり	3		
		位置付けなし	0		
	交通量	増加している	3		
		増加していない	0		
	老朽橋、防災危険箇所等の課題	あり	5		
有効性		なし	0		
	計		15		
	道路の位置付け				
	県道的機能を有する道路	該当する	10		
		該当しない	0		
	主要幹線道路の代替路線	該当する	10		
		該当しない	0		
	広域幹線道路	該当する	10		
効率性		該当しない	0		
	計		30		
	事業の投資効果等				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5		
		500台/日以上1,000台/日未満	4		
		300台/日以上500台/日未満	3		
		300台/日未満	0		
	コスト縮減	あり	5		
		なし	0		
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5		
熟 度		既投資額の部分的損失	4		
		既投資額の損失が少ない	3		
	計		20		
	事業の進捗状況				
	事業の推進	地域や市町村からの要望書等が提出されている	2		
		地域や市町村からの要望書等が未提出である	0		
	事業の進捗 (事業費)	計画どおり又は計画より進捗している	4		
		概ね進捗している (90%以上100%未満)	2		
		計画より遅れている (90%未満)	0		
	用地・補償の進捗	用地・補償ともに完了	4		
		契約済みであるが未完了	2		
		未契約	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 交通安全事業（歩道）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	12時間自動車交通量	3,000台/12h以上	10		
		1,000台/12h以上3,000台/12h未満	5		
		1,000台/12h未満	0		
	歩行者交通量	100人/日以上	10		通学路以外の場合
		100人/日未満	5		
		学童・園児 40人/日以上	10		通学路の場合
		学童・園児 40人/日未満	5		
	歩道の連続性	計画区間前後に歩道あり	10		
		計画区間前後の一方に歩道あり	5		
		計画区間前後に歩道なし	0		
	計		30		
緊急性	道路を取り巻く環境等				
	関連事業の有無	あり	10		
		なし	0		
	事故状況（死傷事故）	歩行者の死傷事故あり	10		
		車両単独もしくは相互の死傷事故あり	5		
		事故の発生なし	0		
	通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所等	該当あり	10		
		該当なし	0		
	計		30		
有効性	道路の位置付け				
	交通安全指定道路	あり	5		
		なし	0		
	通学路指定	あり	5		
		なし	0		
	公共施設 医療機関、公民館、図書館等	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
効率性	整備効果の発現				
	供用開始までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10		
		供用開始まで4年から5年の時間を要する	5		
		供用開始まで6年以上と相当時間を要する	0		
	計		10		
熟 度	事業の進捗状況				
	地元の協力体制	事業に協力的	5		
		用地反対等の問題あり	0		
	地元住民・関係機関の意向	採択時と比べて特段の変化がない	5		
		採択時と比べて低下が見られるが改善の見通しがある	3		
		採択時と比べて著しく低下し改善の目処が立たない	0		
	進捗状況	進捗が順調で計画どおりの完成が見込まれる	5		
		多少の阻害要因があるが解決の見通しがある	3		
		阻害要因の難易度が高く進捗の目処が立たない	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（堆雪帯）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	5		
		必要性が低下傾向	3		
		必要性が著しく低下	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	6		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		なし又は1項目	0		
	前回評価時事業費との比較	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	7		
		300台/日以上500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	事業の進捗（事業費）	計画どおり又は計画より進捗している	5		
		概ね進捗している（90%以上100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（スノーシェッド）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	5		
		必要性が低下傾向	3		
		必要性が著しく低下	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	6		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	前回評価時事業費との比較	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	7		
		300台/日以上500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	事業の進捗（事業費）	計画どおり又は計画より進捗している	5		
		概ね進捗している（90%以上100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 防雪事業（車道無散水施設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	5		
		必要性が低下傾向	3		
		必要性が著しく低下	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	冬期観光施設へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	6		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	アクセス性向上に大きく貢献	6		
		アクセス性向上に貢献	4		
		アクセス性向上に一定の効果	3		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	前回評価時事業費との比較	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上1,000台/日未満	7		
		300台/日以上500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	事業の進捗（事業費）	計画どおり又は計画より進捗している	5		
		概ね進捗している（90%以上100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10		
		10戸以上49戸以下	7		
		9戸以下	3		
	浸水面積	60ha以上	10		
		10ha以上60ha未満	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5		
		1施設以上	3		
		なし	0		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5		
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		30		
緊急性	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10		
		40%以上60%未満	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5		
		評定基準区分B	3		
	計		15		
有効性	河川整備の有効性				
	安全度	災害防止等効果が発現する	7		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5		
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3		
		地域開発の計画がある	1		
	計		0		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮 (秋田県公共事業環境配慮システムでの環境配慮事項)	3事項以上	5		
		1事項以上	3		
		環境配慮事項がない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ダム事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10		
		10戸以上49戸以下	7		
		9戸以下	3		
	浸水面積	60ha以上	10		
		10ha以上60ha未満	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5		
		1施設以上	3		
		なし	0		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5		
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		30		
緊急性	災害発生危険度				
	改修目標に対する現況流下能力	40%未満	10		
		40%以上60%未満	7		
		60%以上	3		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5		
		評定基準区分B	3		
	計		15		
有効性	ダム整備の有効性				
	安全度	災害防止等効果が発現する	5		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	渇水被害	断水あり	5		
		断水なし	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	5		
		地域開発の計画がある	3		
		なし	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15		
熟 度	代替案の検討				
	代替案の検討	治水、利水の両面について検討されている	5		
		治水、利水のいずれかについて検討されている	3		
		検討がなされていない	0		
	地元の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮 (秋田県公共事業環境配慮システムでの環境配慮事項)	3事項以上	5		
		1事項以上	3		
		環境配慮事項がない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	防護対象となる面積・人口				
	1km当たりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	15		
		7ha以上又は70人以上	10		
		5ha以上又は50人以上	5		
		その他	0		
	災害発生時の影響				
	浸水・浸食戸数	10戸/km以上	10		
		5戸/km以上 9戸/km以下	7		
		4戸/km以下	3		
	事業箇所の現状				
	波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5		
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0		
	計		30		
緊急性	海岸整備の緊急性				
	過去の被害実績	過去に2回以上の被害実績がある	5		
		過去に1回の被害実績がある	3		
		記録された被害実績はない	0		
	侵食の速度	1.0m/年以上	10		
		0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
		0.5m/年未満	3		
	生命財産の危険性	背後地住民の生命財産に関わる被害が想定される	5		
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
		生命財産の危険性は想定されない	0		
	計		20		
有効性	海岸整備に伴う有効性				
	災害の防止効果	越波災害防止効果が発現する	5		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5		
		侵食防止効果は現状と変わらない	0		
	計		10		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15		
熟 度	地元の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5		
	(秋田県公共事業環境配慮システムでの環境配慮事項)	システムでの環境配慮事項が1事項以上	3		
		システムでの環境配慮事項がない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）	10		
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
		計	20		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去の災害発生履歴あり	5		
		なし	0		
	災害発生時の危険度				
	想定される流出土砂量	1,000㎡以上	10		
		1,000㎡未満	5		
	想定される流出流量	20㎡以上	10		
		20㎡未満	5		
	荒廃面積	流域面積の10%以上	5		
		流域面積の10%未満	3		
有効性	計		30		
	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5		
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益費（B/C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの削減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
熟 度	計		20		
	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10		
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）	10		
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
		計	20		
緊急性	地すべり変状				
	変動の程度	地すべりが確定変動程度	20		
		地すべりが準確定変動程度	15		
		地すべりが潜在変動程度	10		
		地すべりが潜在変動未満	0		
	災害発生危険度				
	河川埋塞による湛水・氾濫の有無	あり	5		
		なし	0		
	湧水の有無	常時あり	5		
		降雨時にあり	3		
		なし	0		
	計		30		
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5		
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益費（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10		
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）	10		
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
		計	20		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去の災害発生履歴あり	5		
		災害発生履歴なし	0		
	災害発生時の危険度				
	斜面の高さ	30m以上	10		
		5m以上30m未満	5		
		5m未満	0		
	斜面勾配	30度以上	10		
		30度未満	0		
	湧水の有無	常時あり	5		
		降雨時にあり	3		
		なし	0		
	計		30		
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5		
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益費（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10		
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 雪崩対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）	10		
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
	計		20		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去の災害発生履歴あり	5		
		災害発生履歴なし	0		
	災害発生時の危険度				
	斜面の高さ	30m以上	10		
		10m以上30m未満	5		
		10m未満	0		
	過去最大の積雪深	3m以上	10		
		1m以上3m未満	5		
		1m未満	0		
	植生の状況	無林状態（2m以下の低木・植生のみ）	5		
		低木と中木が中心（2m以上8m未満）	3		
		高木が中心（8m以上）	0		
	計		30		
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5		
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	危険箇所マップ公表の有無	あり	5		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	費用便益費（B/C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの縮減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		20		
熟 度	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10		
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討の余地がある	3		
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性	港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15		
		港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある	10		
		港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである	5		
		県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0		
		計	25		
緊急性	事業休止・廃止の影響				
	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい	12		
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	6		
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8		
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	4		
		他事業との関連はない	0		
	計		20		
有効性	期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	10		
		効果について定性的な把握をしている	5		
		事業実施による効果が把握されていない	0		
	港湾計画との関連性				
	港湾計画における事業箇所の位置付け	港湾計画に具体的に位置付けられている施設である	5		
		港湾計画に具体的に位置付けられていない施設である	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	5		
		コスト縮減について、将来改善の余地がある	3		
		コスト縮減が図られていない	0		
	前回評価時との比較				
	前回評価時からの増減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	1		
	計		20		
熟 度	要望等の状況				
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	あり	3		
		なし	0		
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	あり	3		
		なし	0		
	地元住民による反対運動の有無	なし	3		
		あり	0		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み又は順調に調整が進んでいる	3		
		未調整	0		
	その他の協力体制の有無	あり	3		
		なし	0		
	事業の進捗状況				
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する	5		
		概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		計画より遅れている	1		
		課題解決の見込みはない	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 空港整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討の余地がある	3		
	空港利用者または航空会社からのニーズ	ニーズが高い	10		
		ニーズを把握している	5		
		ニーズを把握していない又はニーズが低い	0		
	将来需要予測と実績との乖離	最近の実績が新規箇所評価時点に用いた需要予測と同様かそれ以上である	10		
		最近の実績が新規箇所評価時点に用いた需要予測に達していない	0		
	計		30		
緊急性	事業休止・廃止の影響				
	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しなければ事業効果や効率性への影響が大きい	10		
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	5		
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	10		
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	5		
		他事業との関連はない	0		
	計		20		
有効性	期待される具体的効果				
	就航率の改善、利用者数の増加	就航率改善や利用者数増加の効果を数値表示可能	10		
		就航率改善や利用者数増加の効果を見込めるが数値表示不可能	5		
		事業実施による効果が把握されていない	0		
	計		10		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている又はその見込みがある	5		
		コスト縮減について、改善の余地がある	3		
		コスト縮減が図られていない	0		
	前回評価時との比較				
	前回評価時事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	1		
	計		20		
熟 度	要望等の状況				
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	あり	2		
		なし	0		
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	あり	2		
		なし	0		
	地元住民による反対運動の有無	なし	2		
		あり	0		
	輸送機関、航空関係企業等の調整	調整済み又は順調に調整が進んでいる	2		
		未調整	0		
	その他の協力体制の有無	あり	2		
		なし	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率	計画どおり進捗している	5		
		概ね進捗(90%～100%未満)	3		
		計画より遅れている(90%未満)	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞するおそれがある	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公営住宅事業（新設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	福祉的効果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	20		
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上	20		
		過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	0		
	計		40		
緊急性	事業未完了の影響				
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置付け	20		
		上記に該当しない	0		
	計		20		
有効性	事業を巡る社会状況変化による地域波及効果				
	・ コミュニティ活性化 （児童遊園、集会所等の整備がある）	2項目以上該当	10		
	・ 人口対策 （過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域）	1項目該当又は該当項目なし	0		
	・ 地域産業振興 （秋田スギ活用等、地域経済振興が図られる）				
	・ 地域景観向上 （植栽整備、景観に配慮した住棟配置）				
	・ 地域防災への貢献 （耐火構造、緊急避難所の設置）				
	事業を巡る社会状況変化による政策誘導効果				
	・ 高齢社会対応 （バリアフリー対応等先導的な取り組み）	1項目以上該当	10		
	・ 環境問題対応 （緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み）	該当項目なし	0		
	・ 先導的役割 （モデル的住宅）				
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比の値（B／C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計		10		
熟 度	事業の進捗状況				
	進捗率（B／C）	計画どおり進捗	5		
		概ね計画どおり進捗している（90%以上）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	0		
	今後の進捗見込み	課題なし又は課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みが立たない又は事業が停滞している	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公営住宅事業（建替）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	福祉の効果確認				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	10		
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上	10		
		過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	0		
	最低居住水準以下の解消	従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%以上	10		
		従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%未満	0		
	計		30		
緊急性	事業未完了の影響				
	従前住宅の除却・入居者状況	既設住宅の除却残、又は本移転未完了	20		
		上記に該当しない	0		
	広域的な住宅対策	市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置付け	10		
		上記に該当しない	0		
	計		30		
有効性	事業を巡る社会状況変化による地域波及効果				
	- コミュニティ活性化（児童遊園、集会所等の整備がある） - 人口対策（過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域） - 地域産業振興（秋田スギ活用等、地域経済振興が図られる） - 地域景観向上（植栽整備、景観に配慮した住棟配置） - 地域防災への貢献（耐火構造、緊急避難所の配置）	2項目以上該当	10		
		1項目該当又は該当項目なし	0		
	事業を巡る社会状況変化による政策誘導効果				
	- 高齢社会対応（バリアフリー対応等先導的な取り組み） - 環境問題対応（緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み） - 先導的役割（モデル的住宅）	1項目以上該当	10		
		該当項目なし	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	計		10		
熟 度	事業の進捗状況				
	進捗率	計画どおり進捗	5		
		おおむね計画どおり進捗している（90%以上）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	0		
	今後の進捗見込み	課題なし又は課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みが立たない又は事業が停滞している	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		